

完成版

令和4.1.5

新潟市教育ビジョン第4期実施計画

これからの社会をたくましく生き抜く力の育成

～学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり～

令和3年度 進捗状況中間報告

令和3年11月24日

新潟市教育ビジョン推進委員会

基本施策(12施策)	施策 (34施策)		施策を構成する事業の進捗状況平均	担 当 課 (◆とりまとめ課、◇関係課、※情報提供課)										資料頁	
	網掛…【視点1】～【視点5】に該当する施策			教育総務	学務	施設	保健給食	地教推進	学校人事	教育職員	学校支援	中央図書館	生涯学習セ		中央公民館
11 学校教育・生涯学習環境の基盤づくり	11-1	学校施設の整備				◆									47
	11-2	市民の多様な学習に応じた学習環境の整備	【視点4】								◆	◇			48
	11-3	学校適正配置に向けた取組		/	◆										49
	11-4	市立幼稚園の再編に向けた取組		/	◆										
12 市民に信頼される教育関係職員の育成	12-1	教育関係職員の研修プログラムの充実	【視点5】					◇						◆	51
	12-2	教職員への支援体制の充実							◆	◇	◇				53
	12-3	信頼される教職員の採用・登用・配置							◆						56

● 施策を構成する事業の進捗状況平均分布 (全施策)	評価4 … 指標を達成した	← 事業の進捗状況平均4.0の施策数 ÷ 31施策 × 100	
	評価3 … 指標を概ね達成した		← 事業の進捗状況平均3.0以上4.0未満の施策数 ÷ 31施策 × 100
	評価2 … 指標を下回った		← 事業の進捗状況平均2.0以上3.0未満の施策数 ÷ 31施策 × 100
	評価1 … 指標を大きく下回った		← 事業の進捗状況平均1.0以上2.0未満の施策数 ÷ 31施策 × 100

● 施策を構成する事業の進捗状況平均分布 (視点1～5)	評価4 … 指標を達成した	← 事業の進捗状況平均4.0の施策数 ÷ 16施策 × 100	
	評価3 … 指標を概ね達成した		← 事業の進捗状況平均3.0以上4.0未満の施策数 ÷ 16施策 × 100
	評価2 … 指標を下回った		← 事業の進捗状況平均2.0以上3.0未満の施策数 ÷ 16施策 × 100
	評価1 … 指標を大きく下回った		← 事業の進捗状況平均1.0以上2.0未満の施策数 ÷ 16施策 × 100

● 施策を構成する事業の進捗評価基準

指標目標の評価基準は下記のとおり。なお、()内は、減少指標目標の場合

※ 達成率 = 進捗状況値 ÷ 指標目標値 × 100

評価4 … 指標を達成〔達成率100%以上(100%以下)〕

評価3 … 指標を概ね達成〔達成率90%以上100%未満(100%超過110%以下)〕

評価2 … 指標を下回った〔達成率70%以上90%未満(110%超過130%以下)〕

評価1 … 指標を大きく下回った〔達成率70%未満(130%超過)〕

● 令和3年度進捗状況の総括

※ 次ページ以降の表記について

・指標目標の設定型

- I 型: 第4期実施計画の5か年分を設定
- II 型: 「前年度を上回る」「前年度の実績を踏まえて毎年度設定」等

・前年度比の求め方

当該年度進捗状況値 ÷ 前年度進捗状況値 × 100(%) ※減少指標目標の場合の前年度比は、100%に伸率を加減算して表示

・「指標」の表中にある「現状」とは、第4期実施計画策定段階において、指標目標の設定根拠としての現状値を示しています(第4期実施計画本冊の数値を転記)。ただし、指標目標「前年度を上回る」「前年度の実績を踏まえて毎年度設定」等の指標については、R1(令和元年度末時点)の値を網掛けをして示しています。

・指標目標値を変更したものについては、網掛けをし、以下のように示しています。(R2.11月に承認済)

R2
1,320

◆施策概要

子どもが社会や生活の中で、自ら目的や課題を見付け、主体的に判断しながら多様な他者と協働して生きていくことができるよう、学校では、子どもの目的意識や課題意識を大切にしながら、「主体的・対話的で深い学び」による授業改善により、資質・能力（知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性）を育む教育を推進します。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1	「主体的・対話的で深い学び」を視点とした教育活動の推進						
事業のねらいと概要	「主体的・対話的で深い学び」を視点とした授業やその他の教育活動を展開するため、指導方法の研修や実践例の紹介などの支援を行います。						
R3事業計画	当初予算額	4,800 千円				決算額	千円
○学校訪問での授業参観、協議会や全体会等で、新潟市の学校園教育の重点を基に指導力の向上への指導・支援 ○当課主催の研修会において、令和の授業づくりでの目指す教育活動の実現に向けての指導・助言							
指標1	研修会参加者の理解度 (%)					R3評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗
指標目標	80	前年度を上回る		前年度を上回る		90	前年度比
進捗状況	-	77.6					
指標2	アンケートで「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合 (%)					R3評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗
指標目標	80	前年度以上		前年度以上		90	前年度比
進捗状況	-	88.9					
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて							
成果と課題	<p>昨年度、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止された計画訪問が再開され、研修会もオンラインで実施されている。その結果、令和の授業づくりに向けた取組に対して、学校園の実態に応じた直接的な指導が行われ、教職員からは、研修内容の再確認ができ、授業づくりの課題が明確になったと高評価を得ている。</p> <p>また、GIGAスクール構想における一人一台タブレット端末での深い学びに向けた活用の充実は図られてきているが、今後も端末の有効活用について、現場の要望に寄り添いながら研修会等で対応する必要がある。</p>						
今後の方向性	<p>計画訪問や要請訪問を行う学校園、授業改革パイロット校での好事例を全学校園に紹介し、当課が進めている目指す資質・能力を踏まえた教育目標に向かう特色ある教育課程の編成、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改革を推進する。さらに、一人一台タブレット端末の有効活用について、研修会に限らず、各校の要望に応じて随時支援を継続する。</p>						

事業2	アフタースクール学習支援事業						
事業のねらいと概要	放課後の時間を活用した学習支援の環境を整備し、基礎・基本の定着を図ります。						
R3事業計画	当初予算額	6,094 千円				決算額	千円
○全中学校において、年間20回(数学10回 英語10回)の講座の実施 ○学習支援員対象の研修会(5月)、全中学校長・参加生徒に対するアンケート調査実施(12月)							
指標1	生徒アンケートで「参加してよかった」と回答した生徒の割合 (%)					R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗
指標目標	88	91		94		97	100
進捗状況	86.8	88.2					
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて							
成果と課題	<p>5月に新規採用した学習支援員対象の研修会を行った。経験が多い学習支援員を講師に招いた研修会を行えたことで、新規採用された学習支援員の指導技術の向上の一助になった。また、今年度から新学習指導要領改訂になったため、新しい教科書をすべての学習支援員に配付し、6月から予定通り、各校の計画に基づいて事業をスタートすることができた。9月には、各校で本格的にスタートした。</p> <p>生徒のニーズに合うような講座になるように、必要に応じて、各学校の担当者や学習支援員と連絡調整を行う必要がある。</p>						
今後の方向性	<p>全市立中学校に配置された学習支援員(数学・英語)が、各校から提出された計画書に基づいて生徒の実態を踏まえた学習支援に取り組めるように必要に応じて連絡調整を行う。</p>						

事業3		学習支援ボランティア派遣事業						
事業のねらいと概要								
教員志望の大学生や一般市民による学習支援ボランティアを学校に派遣し、授業補助や個別指導など児童生徒の基礎・基本の定着に向けた学習支援を行います。								
R3事業計画		当初予算額	4,800 千円	決算額	千円			
○教員を目指す大学生の、学習支援員としての派遣及び、児童生徒へのきめ細かな学習指導の支援 ○連絡調整費として一回につき1,000円を支給、一人当たり30回程度として、130名を派遣								
指標1	学習支援ボランティアが派遣された学校で「児童生徒の基礎・基本の定着に効果的」と肯定的に回答した学校の割合(%)						R3評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		80	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90		
進捗状況	-	99						
指標2	学習支援ボランティア派遣人数						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		180	180	180	190	190		
進捗状況	175	114						
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	昨年度実施していた学習指導員の配置が終了し、学校現場の人員不足を補うため、今年度は予算を増額し、事業を開始した。前期の派遣状況は、113人の派遣、787回の派遣とコロナ禍前の状況に戻つつあるが、学校現場からの要望は高く、年度始めから配置要請や人数・回数の追加が相次いでいる。また、9月の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による特別警報が発令された関係で、現在2大学が派遣を自粛している。特に派遣人数が多い新潟大学の派遣が中止されていることにより、学校からの要望と派遣に大きな差が生じている。							
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を注視しつつ、現場の要望に応えられるように継続して関係大学へ協力を呼び掛けていくと共に、学校現場の状況に応じて派遣人数や回数を柔軟に対応できるように体制を整えていけるように準備を進める。							

事業4		理科支援員派遣事業						
事業のねらいと概要								
科学的に問題解決をしていく資質・能力を育成するための観察・実験等が充実した理科授業を行うために、理科支援員を配置します。								
R3事業計画		当初予算額	2,418 千円	決算額	千円			
○理科支援員の配置								
指標1	配置校の理科授業における「授業への効果」に肯定的に回答した学校の割合(%)						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		100	100	100	100	100		
進捗状況	99	100						
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	計画通りに理科支援員を配置済みである。計画的な運用になっているか、配置になっているかについて、毎月の学校提出書類を点検することができた。課題としては、学校からの派遣要望数に対して実際に派遣できている実数に差が生じていることである。							
今後の方向性	各校提出に日誌の点検、アンケート調査等により、観察・実験等が充実しているかを把握する。							

事業5		家庭学習習慣の定着						
事業のねらいと概要		家庭学習習慣を定着させ、意欲と目的をもって学習に取り組む子どもを育むため、支援体制の充実を図ります。						
R3事業計画		当初予算額		0千円		決算額		千円
○新潟市生活・学習意識調査における市の目安とする家庭学習時間の達成度調査の実施及び、各校への情報提供 ○デジタル版「家庭学習のススメ」等による、小中学生に対する、目安とする家庭学習時間や学習内容の提示								
指標1		新潟市生活・学習意識調査で、市の目安とする家庭学習時間(40分)を達成した児童(小4)の割合(%)					R3評価	
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90		
進捗状況	87	81.6						
指標2		新潟市生活・学習意識調査で、市の目安とする家庭学習時間(60分)を達成した児童(小6)の割合(%)					R3評価	
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	80		
進捗状況	76	60.6						
指標3		新潟市生活・学習意識調査で、市の目安とする家庭学習時間(120分)を達成した生徒(中3)の割合(%)					R3評価	
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	50		
進捗状況	30	34.5						
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	ICT端末の家庭への持ち帰りが進み、ICT端末を活用した基礎的・基本的な反復学習が可能になったり、自分の興味・関心に応じた調べ学習を行ったりできるようになり、家庭学習の内容に変化がみられるようになった。 授業とつながる家庭学習の継続や中学校区で連携した家庭学習に取り組むなど、各学校の実態に応じた家庭学習に関する取組は定着しているため、好事例についての情報提供を計画的に行う。							
今後の方向性	家庭学習でのICT端末の活用例を含めたデジタル版「家庭学習のススメ」の内容について検討を継続し、各学校へデジタル版「家庭学習のススメ」等、家庭学習に関する情報提供を行う。							

◆推進委員からの意見・要望等

- 家庭学習の時間について、小学校の家庭学習時間が減っていることは、ゲームの時間が増えていることが原因の1つではないかと思えます。その対応について教えてください。
また、中学校では部活動の時間をある程度制限することで、家庭学習の時間が増えることが予想されます。家庭学習時間の確保について、市としてある程度の基準を定めてもよいのではないのでしょうか。
⇒本市の家庭学習時間が他の自治体等に比べて少ないことは、これまでも課題でした。家庭学習時間については、学年掛ける10分というのが一つの目安になっています。中学校については、その原因は特定できませんが、部活動だけが理由ではないと考えます。対応としては、家庭学習の意欲づけが関係していると考えており、今後、タブレット端末を使って家庭学習を行うなど、意欲づけの方法や実践的な好事例を集めて、新たな家庭学習のリーフレットを作成する等、各学校に情報を発信していきたいと考えています。
- ICT端末を家庭で活用できることはありがたいことだと思いますが、通信を使わない端末の中だけでの課題学習になっているのでしょうか。あるいは通信を使って、ネットワークを使った学習活動も含むとすれば、通信環境の家庭による差異のようなものにどう対応されるのか、補助などがあるとよいと思います。
⇒現在、通信環境の有無にかかわらず、積極的に家庭でのタブレット利用を推進している状況です。例えば、写真を撮ったり、学校から出された課題を家庭で打ち込んで提出したりするなど、タブレットを使ってできる宿題や課題がたくさんあります。通信環境については、GIGAスクール導入の前に各家庭の状況なども調査した上で、Wi-Fi環境がご家庭にない数を把握し、補正予算で購入したWi-Fiルーターを貸出しています。通信費は、各ご家庭で負担していただいています。
- GIGAスクールに関連して、授業の質が格段に上がり、良い成果が見えてきたと思います。導入後、使用していく中で、どんな課題や問題点が発生しているのでしょうか。もしあれば、改善点や方向性を教えてください。
⇒今年度は、活用が広がることを目指してきましたが、活用が進んできたがゆえに課題が生じ、授業のねらいを達成するためには、実体験がよいのか、タブレットでやり取りしたほうがよいのかを見極めていくことが求められています。
また、情報モラルに関する課題では、「新潟市GIGA宣言」を合言葉に、「授業以外には活用しません」「人を傷つけることには使用しません」という約束をしています。今後もその点を繰り返し指導していきたいと思えます。
- 事業6で、小6国語・算数、中3国語・数学の評価が、全国平均を上回っているのに1や2の評価というのは違和感があります。また、小学校では国語と算数の指標の数値が大きく異なっている点も気になります。指標の設定において、「全国平均との比較が妥当なのか」「指標の設定は適切であるのか」の視点で、指標を見直した方がよいのではないのでしょうか。
⇒現在設定している指標目標は、設定した該年度の学力実態調査の結果を基準として作成してあります。そのため、ご指摘の通り、今年度すべての校種、教科で全国平均正答率を上回っているにも関わらず、進捗が1や2の低評価となっております。今後、全国平均正答率を上回ったことを正当に評価することができるよう、指標目標数値の見直しを検討します。

事業6		学力実態調査の分析						
事業のねらいと概要		各学校が自校の学力実態を的確に把握し、きめ細かな指導を行ったり、指導方法を工夫・改善したりすることにより、児童生徒の学力の向上を図ります。						
R3事業計画		当初予算額	4,100 千円			決算額	千円	
○全国学力・学習状況調査の実施(5月)、結果分析と情報共有(10月)								
○中学校第2学年を対象とした標準学力調査(理科及び英語、1月実施)の結果分析と情報共有(3月)								
指標1	全国学力・学習状況調査(小6国語)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差(ポイント)						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前回比
指標目標		+5.2	+5.4	+5.6	+5.8	+6.0	1	34.0%
進捗状況	+5.0	—	+1.7					
指標2	全国学力・学習状況調査(小6算数)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差(ポイント)						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前回比
指標目標		+1.0	+1.4	+1.8	+2.4	+3.0	1	116.7%
進捗状況	+0.6	—	+0.7					
指標3	全国学力・学習状況調査(中3国語)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差(ポイント)						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前回比
指標目標		+2.0	+2.5	+3.0	+3.5	+4.0	2	118.8%
進捗状況	+1.6	—	+1.9					
指標4	全国学力・学習状況調査(中3数学)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差(ポイント)						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前回比
指標目標		+2.0	+2.5	+3.0	+3.5	+4.0	2	111.8%
進捗状況	+1.7	—	+1.9					
指標5	全国学力・学習状況調査(中3英語)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差(ポイント)						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前回比
指標目標				+3.0				
進捗状況	+0.3							
指標6	全国学力・学習状況調査(中3理科)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差(ポイント)						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前回比
指標目標			+2.0			+3.0		
進捗状況	H30 +1.0		—					
指標7	全国学力・学習状況調査児童質問紙の質問項目「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか」で、肯定的な回答をした児童(小6)の割合(%)						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		84.0	85.0	86.0	87.5	90.0	4	
進捗状況	83.8	—	87.3					
指標8	全国学力・学習状況調査生徒質問紙の質問項目「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか」で、肯定的な回答をした児童(中3)の割合(%)						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		83.0	84.0	85.0	87.0	90.0	4	
進捗状況	82.8	—	87.0					
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	<p>現状として示した全国学テの小6国語における全国と市の平均正答率の差(ポイント)+5.0は、それまでの各学校における授業改革の取組によって、非常に高い成果が示されたと受け止めている。この数値を目標として設定し、R2年度以降も「学習課題とまとめ、振り返り」のある授業の取組を充実させ、平均正答率の維持向上を目指したが、目標と実態に差が生じた。しかし、R2年度は、コロナ禍における感染防止対策等により、多くのエネルギーを必要としたことを考慮すれば、R3年度の+1.7の差も、大きな成果ととらえている。学習状況調査では、30項目を超える質問項目で全国の数値を上回り、児童・生徒の学校生活に積極的に取り組もうとする姿勢を見取ることができた。</p> <p>なお、指標6のR3年度中3理科が評価できない理由は、R2年度の全国学テが未実施だったことにより、本来3年に1回の実施である中3理科が、R3年度からR4年度へ実施が移行されたためである。</p>							
今後の方向性	<p>各校で取り組んできた「学習課題とまとめ、振り返り」のある授業の一層の定着を図り、ICTの活用も進めながら、児童生徒が内容を確実に習得できる授業の展開に努めていく。GIGAスクールによりICTの積極的な授業、学校生活での活用が始まっている。授業の中での活用の仕方によって、平均正答率が大きく上昇することも今回の学習状況調査で明らかになっている。令和4年度は例年通り4月に実施の予定である。10月以降、ICTの活用を充実させることで、成果が期待される。</p>							

◆施策概要

学校の特色や地域の実情を踏まえつつ、児童生徒の発達段階にふさわしいキャリア教育を推進し、児童生徒が将来、社会的・職業的に自立し、集団や社会で様々な人とかわり、自分の役割を果たしながら自分らしく生きる資質・能力を育みます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1 キャリア教育推進事業										
事業のねらいと概要										
児童生徒に育てたい資質・能力を明確にしたキャリア教育の年間指導計画の改善を支援します。また、児童生徒が見通しをもち、振り返ることで新たな学びへの意欲を高めることができるキャリア・パスポートやキャリア・ノートの活用を支援します。										
R3事業計画			当初予算額			0千円		決算額		千円
○小学校、中学校、高等学校でのキャリア・パスポートの活用を推進 ○中学校にキャリア教育リーフレット「中学生のキャリア教育」を配付 ○中学校、高等学校での職場体験、インターンシップの推進										
指標1		全国学力・学習状況調査児童質問紙「将来の夢や目標を持っていますか」で肯定的に回答した児童(小6)の割合(%)						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		85	85	86	86	86				
進捗状況	84.9	77.5								
指標2		全国学力・学習状況調査生徒質問紙「将来の夢や目標を持っていますか」で肯定的に回答した生徒(中3)の割合(%)						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		72	72	73	73	74				
進捗状況	71.8	67.2								
指標3		キャリア・パスポート、キャリア・ノートを活用した取組を実施している学校の割合(%)						R3評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		95	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100				
進捗状況	-	98.2								
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて										
成果と課題		中学校にキャリア教育リーフレット「中学生のキャリア教育」を配付することによって、各校での職場体験等のキャリア教育の取組を実施する際に活用することができた。また、キャリア教育研修会を開催し、キャリア・ノートの効果的な活用や各校の工夫に関して情報交換することができた。 コロナ禍によって、中学校、高等学校での職場体験、インターンシップが計画通り実施できない学校もある。								
今後の方向性		今後もキャリア・パスポートを新潟市統一のものとし、年度末に来年度分を配付していく。								

事業2 市立高等学校・中等教育学校後期課程のキャリア教育推進事業										
事業のねらいと概要										
生徒の多様な能力・適性・興味・関心に応じて、社会参画の視点からキャリア教育の充実を図ります。										
R3事業計画			当初予算額			0千円		決算額		千円
○進路希望実現の動機付けやキャリア形成に必要な能力育成のための、生徒の体験的な学習や職業観育成の機会の設定支援 ○教員の進路指導力向上のための、キャリア教育や進路指導の好事例に触れる機会の設定支援										
指標1		高等教育機関・産業界・地域の各機関と連携した教育活動によって、キャリア発達に資する思考力・判断力・表現力が育まれたと回答した生徒の割合(%)						R3評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		60	前年度以上	前年度以上	前年度以上	85				
進捗状況	-	93.0								
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて										
成果と課題		本事業に関する各校の年間計画は、それぞれのキャリア教育の特色を活かしたものになった。体験的な活動を行ったり、具体的な職業観を育成する機会になったり、自己理解につながる取組であったりしている。今年度から、新潟市高等学校等教育コンソーシアムが立ち上がり、外部機関との連携が一層推進され、キャリア教育の充実が図れている。 各校は令和4年度から始まる新教育課程の編成を行っており、キャリア教育の充実が求められる。各校が新潟市高等学校等教育コンソーシアムをこれまで以上に活用し、高等教育機関・産業界・地域の各機関と一層の連携を図ることができるよう取り組んでいく。								
今後の方向性		新潟市高等学校等教育コンソーシアムが、より一層活用されるように、組織や活用方法について、運営委員会等で検討していく。								

◆施策概要

実感を伴った確かな学びを実現していくために、「アグリ・スタディ・プログラム」を推進します。これにより、持続可能な社会の実現に向け、よりよく問題を解決するとともに、豊かな食の恵みに感謝し、いのちや人の絆を大切に育む児童生徒を育てます。また、農業の素晴らしさに気づき、ふるさと新潟を愛し、誇りに思う心も育てます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく体験学習の推進事業					
事業のねらいと概要		よりよく問題を解決する子ども、豊かな食の恵みに感謝し、いのちや人の絆を大切に育む子ども、農業の素晴らしさに気づき、ふるさと新潟を愛し、誇りに思う子どもを育成するため、「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく体験学習を推進します。					
R3事業計画		当初予算額	0千円			決算額	千円
○アグリスタディプログラムの改善に向けた検討会議等の実施 ○研修会等でASP活用のポイントを周知							
指標1	アグリ・スタディ・プログラムに基づいてアグリパークで学習した小中学生のうち、アンケートで自然や農業への関心が高まったと回答した小中学生の割合(%) (抽出)					R3評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗
指標目標		アンケート実施指標の設定	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100	前年度比
進捗状況	-	95.4					
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて							
成果と課題	新型コロナウイルスによる影響で、3回計画していた教職員の体験型の研修は1回を中止、1回は延期とした。関係各課、アグリパークとの連携を図り、アグリスタディプログラムの改善に向けた定例会を行っている。 アグリパークでは、密をさけるために、活動できる内容が限られたものになっているが、学校との事前の打ち合わせを丁寧に行うことにより、可能な範囲で活動を行っている。また、試験的にはなるが、学校とアグリパークをオンラインで接続しての授業も行う等、GIGA環境を活用した内容もやっている。ただし、オンライン対応を常時行うには、アグリパーク側の人的、物的環境が不足している現状がある。						
今後の方向性	コロナ対応、GIGAスクール構想にも対応可能な「アグリ・スタディ・プログラム」及び教育ファーム事業の在り方を検討していく。						

◆施策概要

児童生徒の学力や表現力、創造力の基礎となる読書習慣の定着を図るために、学校と家庭との連携を進めながら、発達段階に応じた手だてや環境を整えます。学校図書館が読書の楽しさを提供する「読書センター」の役割と、児童生徒が意欲と目的をもって学習に取り組むための「学習センター」「情報センター」の役割を担っていくことができるよう、各学校の取組を支援します。また、児童生徒が活字に親しみ、学ぶ意欲や思考力、判断力、表現力を育むため、新聞活用の条件整備を進めます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		学校図書館支援センター事業						R3評価	
事業のねらいと概要		学校図書館支援センターで学校図書館訪問や相談対応及び学校司書実務研修等を通して、学校の実情に合った支援を行います。学校貸出セット「オレンジBOX」の整備や学校貸出図書搬送システムを活用した資料提供を通して、学校図書館の利活用を支援します。							
R3事業計画		当初予算額		1,815 千円		決算額		千円	
○学校図書館訪問○業務や資料に関する相談と『新潟市学校図書館実務マニュアル』の改訂○学校司書研修(新任研修を年6回予定、実務研修を年2回予定)の開催○学校貸出図書搬送事業、学校貸出セット「オレンジBOX」追加整備と貸出○学校図書館に関する情報提供○ホームページ等での情報発信○授業における学校図書館活用事例収集と相談対応									
指標1	アンケートで学校図書館支援センターによる支援が各学校の役に立っていると回答した学校司書の割合(%)						R3評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		80	前年度以上	前年度以上	前年度以上	90			
進捗状況	-	95.6							
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	学校図書館訪問は、R2はコロナ禍により一部中止したが、今年度は計画通り訪問できた。新任司書には研修を兼ねて訪問し、円滑な業務遂行につなげることができた。また授業活用の参観も行い実践の様子を広報で紹介した。新任研修5回、実務研修1回を実施し、学校司書のスキルアップや業務の平準化により学校図書館機能の向上に寄与した。研修にオンライン会議システム「ZOOM」を活用し、コロナ禍でも充実した体制を維持した。学校へ団体貸出を行い、授業や読書活動を支援できた。団体貸出冊数はR2より微減している。校長会や市小研学校図書館部の研修等で授業における学校図書館活用事例の収集について呼びかけることができたが、事例が少ない。さらなる広報や活用方法の周知が必要である。								
今後の方向性	「GIGAスクール」時代の情報活用能力を支える学校図書館を目指し、タブレットやインターネットの活用、探究を深める学習をテーマとした研修機会の工夫や相談対応、活用事例の提供などの取組を行う。団体貸出(学校貸出図書搬送を含む)を継続し、学校図書館の利活用を支える蔵書の整備を進める。R2の評価結果が大変高かったことから、同等の成果をあげられるよう、R3の指標目標を95%とした。								

事業2		学校図書館活用推進校事業						R3評価	
事業のねらいと概要		学校図書館の「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての機能をより一層高めることを目的として実施します。これによって、豊かな人間性、課題設定能力、情報活用能力、表現力等の資質・能力の育成を目指します。							
R3事業計画		当初予算額		0 千円		決算額		千円	
○学校図書館活用推進校による学校図書館活用実践報告会の開催及び、小中学校への実施内容の情報提供									
指標1	学校図書館を活用した授業を月に2回以上行った小学校の割合(%)						R3評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		40	75	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	80			
進捗状況	37.0	99.1							
指標2	学校図書館を活用した授業を学期(前後期)に2回以上行った中学校の割合(%)						R3評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		45	70	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	75			
進捗状況	44.6	98.2							
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	今年度は、特別支援学校1校、高等学校1校、中学校12校、小学校22校が、学校図書館活用推進校として学校図書館の活用を通して、児童生徒の情報活用能力、思考力、表現力等を高める実践を行っている。5月21日には、司書教諭と司書を対象とした「学校図書館活用研修会」を、学校図書館支援センター指導主事、総合教育センター指導主事と連携して開催した。ホームページの掲載とともに、司書教諭と司書向けに、研修会の動画資料ICT端末のアプリを利用して提供した。課題としては、ICT端末の導入に伴い、図書資料の活用の減少が考えられる。児童生徒の発達段階に応じた資料整備に努める必要がある。								
今後の方向性	学校図書館活用に関する情報提供については継続し、実践校同士の情報共有の場も提供していく。								

事業3		新聞活用の推進						
事業のねらいと概要								
児童生徒が新聞を読むきっかけを作り、学ぶ意欲や思考力、判断力、表現力を育むため、新聞配備とNIEの実践についての情報提供を行います。								
R3事業計画		当初予算額	150千円			決算額	千円	
○新聞を読むきっかけを作り、学ぶ意欲や思考力、判断力、表現力を育むための、市内8地区の小・中学校、計16校に対する、新聞活用教育で使用した新聞代の助成								
指標1	新聞を活用した授業を行った小学校の割合(%)						R3評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		アンケート実施指標設定	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	75		
進捗状況	-	95.3						
指標2	新聞を活用した授業を行った中学校の割合(%)						R3評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		アンケート実施指標設定	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	70		
進捗状況	-	87.7						
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	<p>未来の新潟を担う子どもたちが、活字に慣れ親しみ、現実と学びを結ぶ新聞を活用した学習を通して、確かな学力を身に付けるよう、新聞活用教育を推進する目的で、指定校に選定し、各校で実践を行うと共に、その成果を各区に展開する活動を平成25年度より継続してきていることで、新聞活用教育が定着してきている。今年度も、市内8区、計16校に指定校を設置し、2か月間に渡り、2紙か3紙の新聞代を助成し、図書室等に配当している。新潟県NIE推進協議会事務局と連携した出前授業等の活用も行われている。日常的に新聞を読む習慣が少なくなっている実態を踏まえ、教材としての新聞活用が進むような取組が必要である。</p>							
今後の方向性	<p>推進事業報告書が提出される令和4年1月末まで、指定校に対して、進捗状況の確認や実践事例等の情報提供を行う。新潟県NIE推進協議会事務局との連携を継続する。</p>							

◆推進委員からの意見・要望等

○事業2の学校図書館活用推進校事業のR1の目標がそれぞれ37.0と44.6となっているのですが、R2で進捗が改善しています。これは何か特別な理由があるからなのでしょう。また、もうすぐ100%近くになり、ほとんど実施しているのであれば、評価の仕方を内容評価に切り替えてもよいのではないのでしょうか。
 ⇒令和元年度の学校図書館活用については、S L A全国学校図書館協議会の北信越大会が新潟市で行われ、多くの先生方が参加されました。その際、発表された実践発表と自校の実態を比較して、「利用はしているが、活用までには至っていない」という厳しい自己評価をしたため、「活用した」と回答した学校が少なくなったと考えています。
 また、前年度までの反省を踏まえ、調査項目についても基準を明確にし、学校図書館を利活用したかを調査することとした結果、令和2年度の数値に反映されたものと考えています。

MEMO

◆施策概要

自他を尊重する心や豊かな人間性・社会性を身に付けるとともに、善悪の判断などの社会のルールを守り、自信と誇りをもって生きることができる児童生徒を育む教育を進めます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		道徳教育の充実、福祉教育の充実							
事業のねらいと概要									
生命を大切にできる心や他人を思いやる心、善悪の判断などの規範意識等の社会性、人間性を育むために、問題解決的、体験的な学習や家庭・地域と連携した学習等、多様な道徳科の授業を推進します。また、自他のよさや、互いに支え合い、共に生きることの大切さに気付くことのできる児童生徒を育むために、体験的な学びを重視した福祉教育を推進します。									
R3事業計画		当初予算額		0千円		決算額		千円	
○各学校での道徳教育に関わる各種計画の見直し及び、令和3年度の各種計画の作成 ○道徳教育のさらなる充実に向けた研修会の自校での実施									
指標1		新潟市生活・学習意識調査で、「自分にはよいところがあります」と回答した児童(小6)の割合(%)						R3評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		81	前年度以上	前年度以上	前年度以上	85			
進捗状況	80.0	77.2							
指標2		新潟市生活・学習意識調査で、「自分にはよいところがあります」と回答した生徒(中3)の割合(%)						R3評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		75	前年度以上	前年度以上	前年度以上	85			
進捗状況	74.4	77.3							
指標3		新潟市生活・学習意識調査で、「友達のよいところを見つけたり、友達が落ちこんでいるとき、あげましたりしています」と回答した児童(小6)の割合(%)						R3評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		90	前年度以上	前年度以上	前年度以上	95			
進捗状況	89.9	90.1							
指標4		新潟市生活・学習意識調査で、「友達のよいところを見つけたり、友達が落ちこんでいるとき、あげましたりしています」と回答した生徒(中3)の割合(%)						R3評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		91	前年度以上	前年度以上	前年度以上	95			
進捗状況	90.6	92.3							
指標5		全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙で、「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」と回答した児童						R3評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		98	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100			
進捗状況	98.0	97.2	97.7				4	100.5%	
指標6		全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙で、「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」と回答した生徒						R3評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		97	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100			
進捗状況	96.1	97.3	96.8				3	99.5%	
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	全ての市立小中学校において、道徳科の年間指導計画、及び別業の作成、修正・作成を行った。また、各校で道徳研修を行い、「考え議論する道徳授業」に向けた授業改善に取り組んでいる。 児童生徒が、「いじめはいかなる理由があっても許されない行為である」ということを認識し、「いじめをしない」「いじめを許さない」という実践意欲の向上に向け、さらなる道徳授業の改善が必要である。								
今後の方向性	現在「いじめに正面から向き合う道徳科授業構想」の指導資料の作成を進めている。令和4年度末を目途に指導資料の完成を目指している。								

◆推進委員からの意見・要望等

○心の育成は大切なところであり、道徳の授業について重点化を行ったということですので素晴らしいことだと思います。新潟市として指標1・2の「自分にはよいところがあります」をどう伸ばそうとしているのか。また、学校・学級の支持的風土をどう高めていくのか、取組等がわかるように示していただきたいです。
 ⇒支持的風土については、新潟市では3年前から全市を挙げて、全学級、全学年で取り組んでいます。各学校で支持的風土の「傾聴」、「支援」、「自律」という三つの理念を現段階でしっかり理解していただき、各学校で実態に応じて指導していただいている状況です。「道徳」と「自分にはよいところがある」という指標と「支持的風土」について取り組んではいますが、表記上、記載していませんでした。指標1・2を高めるための具体的な方策として、「支持的風土」についても成果と課題を記載していくようにしたいと思います。

◆施策概要

児童生徒一人一人が社会の一員であることを自覚し、他者との望ましい関係を築き、高みを求めて自立する姿を目指します。そのために、子ども一人一人の成長を促す生活指導に取り組み、めあてをもち、自己決定し、自主的に行動する「自律性」と、互いに認め合い、支え合い、高め合う「社会性」の育成を図ります。また、いじめや不登校等において、子どもの気になる変化を見逃さない予防的な指導や、悩みや問題を抱える子ども一人一人に対応する課題解決的な指導に組織的に取り組みます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		自律性と社会性を育む生徒指導の推進事業						事業の進捗平均	
事業のねらいと概要		「自律性と社会性を育む生徒指導」の推進に向けて、教職員への研修を実施します。授業や特別活動において「自律性」と「社会性」の育成を推進するためにリーフレット「新潟市の生徒指導」の活用を促進し、子ども一人一人の成長を促す生徒指導に取り組みます。							
R3事業計画		当初予算額	0千円			決算額	千円		
○「自律性と社会性を育む生徒指導」研修会の実施 ○計画訪問等での、ガイドブックを活用した指導の実施									
指標1	新潟市生活・学習意識調査の質問「地域の大人とあいさつしたり、言葉をかわしたりしています」の肯定的な回答の割合(%)						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		86	86	87	87	88			
進捗状況	85.2	86.0							
指標2	新潟市生活・学習意識調査の質問「学校生活は楽しい」の肯定的な回答の割合(%)						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		92	92	93	93	94			
進捗状況	91.3	91.6							
指標3	新潟市生活・学習意識調査の質問「友達の良いところを見つけたり、友達が落ち込んでいるとき、はげましたりしています」の肯定的な回答の割合(%)						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		90	90	91	91	92			
進捗状況	89.1	89.8							
指標4	新潟市生活・学習意識調査の質問「学校生活で、友達と力を合わせて学習したり、活動したりしています」の肯定的な回答の割合						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		92	92	93	93	94			
進捗状況	91.9	92.6							
指標5	新潟市生活・学習意識調査の質問「地域の大人から話やアドバイスを聞いて、分かったり、できたりすることがよくあります」の肯定的な回答の割合(%)						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		69	69	70	70	71			
進捗状況	68.5	72.1							
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	対面又はオンラインと研修形態は様々であるが、教職員の各ステージに応じた研修を実施した。中堅研修では、「自立を促す生徒指導の推進」についてオンデマンドで常時視聴できる体制をとった。「生徒指導電子版リーフレット」の活用を進め、生徒指導の視点に基づいた授業と特別活動の実践を通じて、児童生徒の自律性と社会性の育成を図っている。 全国的な傾向と同様に希死念慮、自傷行為、自殺未遂等数の増加が見られ、低年齢化が深刻である。子どもたちの不安や悩みが従来とは違った形で現れたり、一人で抱え込んだりする可能性があることにも考慮する必要がある。								
今後の方向性	「生徒指導電子版リーフレット」を改訂し、学級が落ち着かないという現状改善に向け、ルールとリレーションのバランスを重視した生徒指導の推進を図る。 リストカット、希死念慮への教職員の対応力の向上を図る。								

事業2		いじめ・不登校対応への支援カウンセラー等活用事業								
事業のねらいと概要										
いじめや不登校等において、子どもの気になる変化を見逃さない予防的な指導を推進するために、「いじめ・不登校初期対応ガイドブック」の活用促進や「スクールカウンセラー」の積極的な活用を図ります。いじめや不登校等において、課題解決的な指導が必要な対応では、各区教育支援センターや教育相談センターを中核とする各区教育相談室との連携により、組織的にいじめ・不登校の対応を図ります。										
R3事業計画		当初予算額				566千円		決算額		千円
○いじめ・不登校の適切な対応のため、総合教育センターと連携した教職員研修の実施 ○「いじめ防止市民フォーラム」の実施 ○不登校に係る学校訪問の実施										
指標1	いじめの解消率(%)						R3評価			
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		97	97	97	97	97				
進捗状況	95.6	99.3								
指標2	不登校傾向児童生徒の解消率(%)						R3評価			
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上				
進捗状況	27.9	51.0								
指標3	不登校児童生徒のうち学校内外の機関から相談・指導等を受けた割合(%)						R3評価			
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上				
進捗状況	63.0	57.0								
指標4	スクールカウンセラーが配置されたことで効果がみられたと回答した学校の割合(%)						R3評価			
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		100	100	100	100	100				
進捗状況	98.0	100								
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて										
成果と課題	いじめや不登校の問題に、学校がチームとして早期解決に向かえるようにするため、教職経験年数及び校務分掌に応じた研修を設定し実施している。「いじめ初期対応ガイドブック」の確実な活用が課題である。 不登校発生率は県や全国同様に増加傾向であるが、「不登校児童生徒のうち学校内外の機関から相談・指導を受けた割合」は各校の取組の成果により増加している。不登校傾向児童生徒の解消率のさらなる向上が課題である。 全ての市立学校にスクールカウンセラーを配置し、活用を図っている。いじめ重大事態や生命に関わる事案が発生した際には、スクールカウンセラーを緊急に派遣し対応している。									
今後の方向性	成長を促す指導、道徳、特別活動を充実させることにより、いじめ案件自体を減少させられるよう取り組んでいく。 「生徒指導電子版リーフレット」の活用を促し、いじめや不登校に係る初期対応の一層の充実を図る。また、不登校については、児童生徒の社会的自立を目指して、学校が広く外部機関とかかわりをもつための支援をより一層進めていく。									

- ※ いじめの解消率は、いじめと認知した中で解消したと判断した割合で、一定の解消が見られてから3か月経過した段階で判断します。いじめの解消率を算出する時点において、認知したいじめが、いじめの解消と判断できる相当期間(3か月)に満たない場合があるため、指標が100%になっていません。
- ※不登校傾向児童生徒とは、年間の欠席日数が30日に満たないが、学校が「不登校傾向がある」と判断した児童生徒です。(新潟市独自の取組)
- ※不登校児童生徒とは、病気や経済的な理由等を除いて、年間の欠席日数が30日以上となる児童生徒です。
- ※スクールカウンセラーの活用を図り、一つ一つの事案の確実な改善を図ります。

◆施策概要

自然体験や文化・芸術活動などの体験活動を通して、児童生徒の豊かな人間性や社会性を育みます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		子ども体験活動の実施						事業の進捗平均	
事業のねらいと概要		多くの子どもが様々な自然や文化・芸術に触れることができるよう、土日や長期休業の期間を中心に、自然体験活動やものづくり等の体験型事業を継続して実施します。							
R3事業計画		当初予算額	1,429 千円			決算額	千円		
○ものづくり体験活動や自然体験活動の実施 ○集団活動による、異学校異学年交流や地域の大人たちとの交流									
指標1	参加者の事業に対する肯定的な回答の割合 (%)						R3評価		
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		95	95	95	95	95			
進捗状況	94	97.9							
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	上半期は35事業を実施し、延べ1,080人の参加があった。新型コロナウイルス感染症の防止を図りながらの講座実施となるため、制約の多い中での活動となっているが、参加者の満足度は97.6%と高い数値であった。交流が難しい状況ではあるが、可能な範囲で多世代交流や異学校異学年交流を進めていきたい。								
今後の方向性	引き続き新型コロナウイルス感染の防止へ配慮し、子どもたちの優しくたくましい心を育む体験活動や地域の多世代交流等の講座を実施することで、青少年の健全育成を推進していく。								

※体験内容が変わっても、参加した多くの子どもたちにとって有意義な体験になることを目指します。

事業2		優れた音楽・芸術に触れる機会の提供						事業の進捗平均	
事業のねらいと概要		優れた音楽や文化・芸術に触れる機会を提供し、体験を通して、豊かな心を育みます。							
R3事業計画		当初予算額	0 千円			決算額	千円		
○「こころの劇場」招待公演のオンライン開催(予定) ○文化芸術による子どもの育成事業 巡回公演・派遣事業									
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	市内小6対象に実施する「こころの劇場」動画配信は、7月に視聴希望調査を行い、62校から動画配信視聴希望があり、劇団四季へ申込み手続きを行った。新潟市の動画配信期間は、11月15日から11月19日である。令和元年度は、新潟県民会館で37校が観劇した。今年度は動画配信のため、舞台観劇はできないが、半数以上の小学校が優れた演劇を学校で視聴することができる。 文化芸術による子どもの育成事業は、巡回公演が小学校1校、派遣事業が小中学校10校が実施する。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため期日等変更はあるが、本物体験を通して豊かな心を育む良い機会となっている。								
今後の方向性	「こころの劇場」は、令和4年度については今年度同様動画配信予定。令和5年度より劇場で実施する方向で検討している。 令和4年度の文化芸術による子どもの育成事業は、「芸術家の派遣事業」実施希望校を募集し、小中学校8校から希望があり、文化庁へ申請手続きを行った。								

◆施策概要

学校と家庭・地域・大学などが連携し、運動の大切さを知り、楽しさを味わうことのできる環境を整え、児童生徒の健やかな身体を育みます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		「体力向上ジャンプアップ」推進事業						
事業のねらいと概要		小中学校は、体力テスト結果等から体力実態を明らかにし、体力向上の取組を行います。この取組を集約し、情報提供を行います。						
R3事業計画		当初予算額	0千円			決算額	千円	
○各学校の体力向上の取組状況の集約及び、体力向上ジャンプアップ事業のて冊子(データ)によるまとめ								
指標1	全国体力・運動能力調査で全国平均値を上回った項目の割合(%)						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		85	85	85	85	85		
進捗状況	85	—	35.9				1	
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	<p>各校の体力向上の取組を「指導の工夫」や「他教科等との連携」などの観点で分類化したことにより、「同じ観点の向上案を参考にした」「同規模の学校の取組が自校化できないか検討している」「記載事項について他校に問い合わせで詳細な内容を教えてもらいたい」等の声が聞かれ、有効活用されている。</p> <p>児童生徒の体力状況について、これまでは前年度の全国平均値と当該年度の新潟市平均値を比較してきた。今年度は新型コロナウイルス感染症の対策による体育授業等への制限がなかった令和元年度の全国平均値と比較した。指標目標は例年どおり85%として設定したが、令和2～3年度の2年間は運動する機会の制限があったため、全体的な体力の落ち込みとなり、目標を大きく下回ったと分析している。</p>							
今後の方向性	<p>小中学校それぞれの研修会の折に好事例を紹介して、各校の工夫した実践を積み上げ、体力向上の取組の共有・充実を図る。</p> <p>また、実技講習会や計画訪問(研究授業)の際に、運動が苦手な子への指導の在り方を検討していく。</p>							

事業2		運動大好きプロジェクト						
事業のねらいと概要		児童生徒の体力向上指導者養成研修(教員研修センター主催)等へ教員を派遣します。新潟市体育指導者講習会で同様の研修を行い、教員の資質向上を図り、児童生徒がより運動好きになるように努めます。また、全国運動習慣等調査の結果を分析し、情報提供を行います。						
R3事業計画		当初予算額	160千円			決算額	千円	
○スポーツ庁主催「体育、保健体育指導者養成研修」へのオンライン参加								
○上記についての伝達講習会などの講習会の実施(小学校幼稚園1回、中学校1回)								
○「学校体育のあしあと」の編集、データ化及び、市立学校への配付								
指標1	全国運動習慣等調査で「運動が好きですか」に対して肯定的な回答をした生徒(中2)の割合(%)						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		85	85	85	85	85		
進捗状況	85	—						
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	<p>今年度は、指導主事がオンラインでスポーツ庁主催の体育、保健体育指導者養成研修を受講した。中学校での新学習指導要領の全面実施を受け、これからの体育授業の指導と評価の在り方について説明があり、伝達講習会で管内の先生方に伝えるべき要点を押さえることができた。今後、幼稚園・小学校教諭と中学校(中等教育学校)教諭を対象にしたそれぞれの伝達講習会を、昨年度の講師予定だった小学校教諭とともにオンラインで実施する。</p> <p>指導者への伝達講習が実習という形でできないため、オンラインによる研修等、伝える方法を工夫して実施する必要がある。</p>							
今後の方向性	<p>伝達講習会を通して、各校の体育授業の一層の充実を図っていく。運動の楽しさを実感させることで児童生徒の運動嫌いを減らし、「体育や運動で体を動かすことが好きだ」という思いを育みながら体力の向上を目指す。</p> <p>また、毎年学校に発行している「学校体育のあしあと」で今年度の市小研体育部の授業実践や伝達講習の内容について掲載し、今後の授業づくりの資料として活用できるようにする。</p>							

◆施策概要

子どもが生涯にわたって心身ともに健康に生き抜く力を育むために、自らの健康に関心をもち、健康の増進、病気の予防など、健やかに生きるための主体的な健康づくりができるよう支援します。また、子どもが、バランスのよい食事や正しいマナー、食べ物の大切さなどを理解し、望ましい食習慣を身に付けられるよう、家庭と連携した食に関する指導を推進します。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		児童生徒の生活習慣病予防対策事業						R3評価	
事業のねらいと概要		児童生徒が、自らの健康や生活習慣病予防に対する意識を高め、子どもの頃から望ましい生活習慣を築くことにより、生涯にわたり健康な生活を送ることができるよう、定期健康診断に加え、小学校4年生と中学校1年生の希望者に生活習慣病健診を実施し、健康教育の一層の充実を図ります。						進捗	
R3事業計画		当初予算額		7,831 千円		決算額		千円	
○小学校4年生、中学校1年生の児童生徒を対象とした、自己の体の状態を客観的に把握し、生活習慣の改善につなげる健診を希望者に実施									
指標1	肥満傾向の児童生徒の割合(%) ※減少指標目標						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		7.32	7.32	7.32	7.01	7.01			
進捗状況	7.32	8.08							
指標2	痩身傾向の児童生徒の割合(%) ※減少指標目標						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		2.43	2.43	2.43	2.41	2.41			
進捗状況	2.43	2.58							
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	6月には、生活習慣病予防パンフレットを小学校4年生及び中学校1年生に配付し、生活習慣病予防の啓発を図った。学校では、定期健康診断の結果から必要と判断する該当学年の児童生徒に対して、生活習慣病健診の受診勧奨につなげるなどの働き掛けを行った。今年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に留意し、密を避けながら、夏休み期間を利用して、希望者に対し生活習慣病健診を実施した。小学校4年生578人、中学校1年生395人、計973人が受診した。								
今後の方向性	専門医による講演会をリモートにて開催し、昨年度実施できなかった現小5、中2の児童生徒や保護者にも対象を拡大して参加案内を行い、生活習慣病予防の啓発を図る。 また、健診後、要医療者に対しては受診勧奨を行い、要指導者には事後の健康相談への参加を促す。また、健診結果集計データについては、学校における保健指導の資料として活用する。								

事業2		児童生徒のむし歯・歯周疾患予防対策事業						R3評価	
事業のねらいと概要		小中学生のむし歯・歯周疾患を予防する対策を実施します。						進捗	
R3事業計画		当初予算額		10,623 千円		決算額		千円	
○園児期、学齢期のむし歯予防のため、フッ化物洗口を実施 ○学齢期のむし歯、歯肉炎予防のため、巡回歯科指導を実施									
指標1	中学1年生一人平均むし歯(う歯)本数 ※減少指標目標						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		0.37	0.36	0.35	0.34	0.33			
進捗状況	0.38	0.32							
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	感染症の拡大予防策を講じながら、各学校歯科医との連携のもと、準備が整った学校園からフッ化物洗口を実施し、9月末現在104校園が取り組んでいる。未実施校に対しては、実施校における感染症対策を講じた工夫例を示すなど助言や指導を行った。引き続き実施に向けた支援を行いながら、コロナ禍においても歯科保健教育を実施できる体制の構築が必要である。 巡回歯科指導については、9月末で65校に延べ137人の歯科衛生士を派遣し、感染状況を考慮した講義形式で、むし歯や歯周疾患予防の取組を行った。								
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症対策に十分留意しながら、フッ化物洗口や巡回歯科指導を実施し、むし歯や歯周疾患予防などの歯科保健教育の充実を図る。								

事業3		食育推進事業							
事業のねらいと概要									
学校給食に関する研究を行う「研究推進校」を指定し、学校給食への理解を深め、家庭や地域と連携しながら食に関する指導を推進します。また、スクールランチ実施校には、栄養士資格保有者を派遣し、食育指導を行います。									
R3事業計画		当初予算額		387千円		決算額		千円	
○市内小中学校各2校を研究推進校に指定し、児童生徒が食に関する知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、家庭や地域と連携して食に関する指導を実施 ○中学校スクールランチ実施校に栄養士を派遣し、食育指導を実施									
指標1		食育指導者の派遣校数					R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		8	21	23	25	27			
進捗状況	16	6							
指標2		児童生徒の朝食欠食率(%) ※減少指標目標					R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		1.90	1.85	1.80	1.75	1.70			
進捗状況	1.93	2.01							
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	令和3、4年度は、山潟中学校・桜が丘小学校、小須戸中学校・小須戸小学校を食育推進校に指定し、各種取組を展開している。小須戸中学校区では、6月に食育ミニフォーラムを開催し、地場産物やその調理法などについて知り、食と健康の大切さの理解を深めるとともに、地域活性プロジェクトへの意識付けや意欲の向上を図った。今後、「農業」「商業」「人の交流」に貢献するという目標に向かって、子どもたちの活動における保護者、家庭との連携を進めたい。また、山潟中学校区では、子どもたちが食の視点で、地域からの学びを深めた。後期、ミニフォーラムでの学習の成果の発表後、具体的な行動として地域にどう発信し、展開していくのか工夫が必要である。 食育指導者派遣事業を食に関する指導の年間指導計画と関連付けている学校が多くある。給食試食会と連携して事業を実施する学校もあり、家庭・地域を巻き込んだ食に関する指導を実施している。また、iPadを活用し事業実施前後に児童生徒のアンケートを実施し、指導前の生徒の実態把握や、指導・学習内容の振り返りを行った。								
今後の方向性	小須戸中学校区では、食や健康について主体的に考え行動できる子どもの育成につながる取組を引き続き進める。山潟中学校区では、鳥屋野潟周辺の食を中心としたミニフォーラムの開催ほか、地域へ発信性のある具体的な活動を展開する。食に関する指導にあたり、食は主体的に取り組む姿勢が必要となることから、引き続き、iPadなどを活用し、生徒が情報を活用する能力を高めることと関連付けた取組を検討する。								

事業4		学校給食の充実							
事業のねらいと概要									
学校給食においては、米飯を基本とし、地域の食材を使った栄養バランスのよい日本型の食事を推進します。									
R3事業計画		当初予算額		0千円		決算額		千円	
○学校給食で使用する地域の農産物を生産者から直接学校や給食センターに納入してもらったり、納入業者が学校給食用として仕入れて納入できる仕組みの構築 ○生産者と児童生徒の交流などの取組を通じた地域の食文化や農業への理解の深化									
指標1		地場産農林水産物の使用率(%)					R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		17.0	17.1	17.2	17.3	17.4			
進捗状況	16.9	14.7							
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	市場から毎月の地場産青果の旬情報や価格の情報を受け、学校や給食センターと情報共有した。各月の標準献立に市内産・県内産の旬の食材を取り入れた「地場産推奨献立」を作成し、地域の食文化の理解につなげた。 地場産物は、季節や収穫量により価格が変動するため、給食食材としての活用が難しい面がある。また、地域の生産組合との連携により地場産野菜を納品してもらう体制をとっている調理施設もあるが、生産者の高齢化と担い手不足により連携が難しくなっている。								
今後の方向性	農林水産部や区役所と連携し、市内産品等を利用しやすい環境づくりを検討するとともに、調理施設では、納入業者等との連携協力のもと、引き続き地場産農林水産物の利用拡大を図る。								

◆施策概要

子ども・若者に関する相談及び助言、支援事業などを実施し、自立に向けた取組を行います。また、街頭育成活動や青少年関係団体の活動への支援を行うとともに、公民館で、引き続き青少年が安全で自由に過ごすことができる場を確保し、青少年のための健全な環境づくりを進めます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		若者支援事業						R3評価	
事業のねらいと概要		新潟市若者支援センターで、若者の社会的自立・職業的自立に向け、若者が自分に自信をもち社会性を身に付け、夢や目標に向かって動き出すことを支援します。また、若者支援センター及び地域で活躍できる若者支援者を養成します。							
R3事業計画		当初予算額		5,691 千円		決算額		千円	
○継続支援者の終了に向けての支援 ○若者支援者養成研修会の開催									
指標1	継続支援終了者の割合(%)						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		30	41	44	47	50			
進捗状況	35	28.2							
指標2	若者支援者養成研修会参加者数						R3評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	166			
進捗状況	61	101	100				3	99.0%	
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	多様化する若者の状況に適切に対応するため、臨床心理士を中心とした研修会を開催し、職員のスキルアップを図った。指標2若者支援者養成研修会参加者数については、現ユースアドバイザー以外の一般の参加者が昨年より大幅に増加した(10→26)。一方で、現ユースアドバイザーの参加が100%に至らず(22人中20人)、補講も含め欠席者への講座内容の周知を図る必要がある。								
今後の方向性	次年度の若者支援者養成研修会は第8期ユースアドバイザー養成講座を兼ねることとなるため、リフレーミングなど相談技法を中心としたより実践的な講座を設ける必要がある。								

事業2		青少年健全育成事業						R3評価	
事業のねらいと概要		市内の繁華街を中心とした街頭育成活動や非行防止キャラバン活動などを通して、青少年の非行・被害の未然防止に取り組めます。また、各地区青少年育成団体等の活動支援や「わたしの主張大会」の取組を推進し、青少年の健全な成長を支える地域力の活性化を図ります。							
R3事業計画		当初予算額		2,894 千円		決算額		千円	
○街頭育成活動 ○わたしの主張大会開催									
指標1	街頭育成活動における1回当たりの声掛け数(回)						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		3.1	5.2	5.5	5.8	6.0			
進捗状況	4.6	2.7							
指標2	わたしの主張大会応募学校数・団体数						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		26	27	28	29	30			
進捗状況	25	9	11				1	122.2%	
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	「わたしの主張新潟市地区大会」については、新型コロナウイルス感染症対策のため、昨年度は作文審査のみであったが、今年度は対面方式で開催し、発表者8名を含め71名の参加があった。中学校校長会へのPR等を行ったことで、応募学校数及び団体数は昨年度より若干増加したが、感染症の影響により、各学校に校外事業に参加する余裕がなく、以前のような応募数が見込めない状況にあるため、応募学校数や団体数が増えるような工夫をしていくことが必要である。								
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の中、各学校へより多くの応募を期待するのは難しい状況であるが、できる範囲で取り組んでいただきながら、機会をとらえてのPRの積み重ねなどにより、応募学校数及び団体数の増加を図っていく。								

※声掛けを積極的に行うことで、非行等の未然防止につなげます。

※学校や育成協からの応募数を増やすことにより、より多くの子どもの参加を促し、学校内や地域での取組を活性化します。

事業3		青少年の居場所づくり事業	
事業のねらいと概要			
<p>子どもたちが安全で自由に過ごすことができるよう、公民館の一室または共有スペースを「子どもの居場所」として開放します。また、各図書館で青少年向けの図書を集めた「ティーンズコーナー」と学習や読書に利用できる席を設置します。</p>			
R3事業計画	当初予算額	58千円	決算額
<p>千円</p> <p>○公民館の講座室やフリースペースを「子どもの居場所」として開放 ○夏休みなどの長期休業中の学習室の開放や、映画上映などの単発イベント実施を通じての居場所提供 ○青少年向けの資料を収集した「ティーンズコーナー」の設置</p>			
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて			
成果と課題	<p>上半期は公民館のフリースペースを19館で開設したが、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止の中での実施となっているため、利用できる人数を制限し、椅子やテーブルの数を減らすなど、感染リスク軽減を図れるよう環境の整備に努めている。利用者の定員を増やしたいところではあるが、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながらの検討が必要である。感染症対策に配慮しながら、学習と読書に利用できる席を設置している。</p> <p>図書館のティーンズコーナーでは、子どもたちの関心や興味ある話題を意識し、感染症や進路、SNSなどのテーマを取り上げた展示を行うとともに、学習や新しい知識・情報の獲得に役立つ資料を収集している。</p>		
今後の方向性	<p>引き続き新型コロナウイルス感染症の感染防止へ配慮し、青少年が安全に安心して利用できる居場所環境を提供することで、青少年の健全育成を推進していく。</p> <p>引き続き、資料の収集に努め、感染症対策に配慮した席を確保する。</p>		

MEMO

◆施策概要

未来の新潟を担う子どもたちが、自分たちの住む郷土新潟を広く知り、深く愛せる人になるよう、学校において地域学習を推進するとともに、公民館においても地域の文化や伝統を体感できる活動を推進します。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		学校における地域学習の推進	
事業のねらいと概要		学校において、地域の特徴を調べたり、発信したりするなどの活動を行い、地域に対する誇りや地域を愛する心を育みます。	
R3事業計画	当初予算額	0千円	決算額 千円
○全小中学校の総合的な学習の時間における、地域への愛着を深める単元の指導計画への位置付け			
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて			
成果と課題	成果は、市内全ての小中学校において、総合的な学習の時間に地域への愛着を深める単元を、指導計画に位置付けることができた。その計画に基づいて、各校で実践を行うことができています。更に、総合的な学習の時間を研究するパイロット校を4校指定し、実践研究に取り組むことができています。課題は、パイロット校の研究の成果が確認できていないことである。年度末までに報告を受け、その成果を全市の小中学校に共有していくことが求められる。		
今後の方向性	各パイロット校の成果を他校に広げていくとともに、各校において、愛着を深める指導内容を含んだ指導計画を修正・改善しながら実践に取り組んでいき、来年度の指導計画に反映させる。更に、GIGAスクールの推進に伴い、オンラインでこれまで以上に地域の人材を活用できるようになっているので、地域人材のオンラインでの活用も視野に見直していく。		

事業2		伝統文化の体験学習						
事業のねらいと概要		子どもたちが、地域や日本の伝統文化を体験するための学習の機会を設けます。						
R3事業計画	当初予算額	822千円	決算額 千円					
○地域の歴史や伝統文化を学習・体験 ○地域の魅力を学び、地域への愛着を育む								
指標1	伝統文化の体験学習事業の参加者数			R3評価				
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		1,200	3,000	前年度以上	前年度以上	6,400		
進捗状況	6,293	1,906						
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	上半期は34事業を実施し、延べ949人の参加があった。新型コロナウイルス感染症の感染防止を図りながらの講座実施となるため、制約の多い中での活動となっている。新型コロナウイルス感染症の影響による地域の伝統行事等の中止に伴い、事業が中止となる場合も多く、伝統文化の学習・体験機会の提供が困難な状況となっている。							
今後の方向性	引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染防止へ配慮し、地域の伝統や文化などに触れる機会を提供することで、子どもたちの地域への愛着を育んでいく。							

◆施策概要

外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するとともに、情報や考えを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を養う取組を実施します。我が国の歴史や文化、伝統などに対する理解を深めるとともに、広い視野をもって諸外国の人々と互いの文化、習慣、価値観などを理解し合い、信頼関係を築きながら共に生きていく資質・能力を育成します。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		外国語指導助手(ALT)配置事業						
事業のねらいと概要		「英語を用いて何ができるようになるのか」という観点から、コミュニケーションの場面、状況や目的を明確に設定した言語活動を通して、コミュニケーション能力を育成します。外国語指導助手(ALT)を全ての市立小中学校、市立中等教育学校、市立高等学校に配置することで、英語でコミュニケーションを図る必然性をもたせます。						
R3事業計画	当初予算額	41,098 千円	決算額					千円
○国際理解教育と児童生徒のコミュニケーション能力向上を目指した、各学校への外国語指導助手の配置 ○外国語活動及び外国語の学習に積極的に取り組む児童生徒の育成								
指標1	イングリッシュセミナー参加生徒の振り返りにおける満足度(%)						R3評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		80	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90		
進捗状況	-	-						
指標2	市雇用ALT受入報告書における学校の満足度(%)						R3評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		70	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	80		
進捗状況	-	-						
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	生徒の英語の4技能を総合的に伸長することを目的として、ALTが中心となり活動の企画・運営を行いセミナーを実施した。事後に実施した生徒のアンケートでは、88%が活動を楽しめたという肯定的な評価を示した。課題は3つのセミナーが7月最終週に重なり、ALTの準備が多忙となったことである。また、万代高等学校と高志中等教育学校とさらに連携を図り、生徒の状況に応じた活動などを設定する必要がある。							
今後の方向性	ALTや生徒からのアンケートをもとに、企画・運営したALTや高志中等教育学校や万代高等学校の担当者と振り返りを共有し次年度に生かす。							

事業2		国際交流推進事業						
事業のねらいと概要		国際社会に貢献する青少年を育成するとともに、本市と諸外国との友好親善を図るため、姉妹・友好都市等の相互交流を行います。						
R3事業計画	当初予算額	0 千円	決算額					千円
○オンラインによる交流についての可能性の検討と、訪問交流・オンライン交流の研究及び推進								
指標1	海外訪問に参加した児童生徒のうち、「訪問の経験を今後にも生かすことができる」と回答した割合(%)						R3評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		80	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	100		
進捗状況	-	-						
指標2	国際子どもフォーラムに参加した児童生徒のうち、「今後も諸外国の人々と積極的にかかわりたい」と回答した割合(%)						R3評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		80	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	100		
進捗状況	-	-						
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	今年度も新型コロナウイルス感染症の感染状況から対面での交流は中止となった。しかし、昨年度から模索してきたオンラインによる交流事業を「青少年オンライン交流事業」として立ち上げ、現在3校の小中学校が交流を始めた。また、下半期も既に要望が上がってきているため、準備を進めている。今後も交流相手国との交渉を行っている国際課と連携を図りながら推進できるよう取り組む。							
今後の方向性	今年度から始まった「青少年オンライン事業」については、今後も継続していきつつ、来年度以降は新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み、対面での交流の再開も視野に入れている。今後は、オンライン交流・対面での交流の両方を並行して実施する新しい国際交流の在り方を検討していく。							

事業3		外国語教育支援事業							
事業のねらいと概要									
小学校3年生から高等学校3年生までの10年間の外国語教育についての研修等を実施し、コミュニケーションを図る目的、場面、状況を明確に設定した言語活動を取り入れた「児童生徒にとって分かる・できる授業」を推進します。									
R3事業計画		当初予算額		0千円		決算額		千円	
○中学校の新学習指導要領の全面実施に向けた、中心となる中学校、小学校、高等学校の教職員を対象に充実した研修の開催 ○上記を通じた新学習指導要領が求める力の児童生徒への育成									
指標1	各種研修(外国語教育マネジメント研修等)における参加者の満足度(%)						R3評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		70	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	85			
進捗状況	-	85.0							
指標2	児童の外国語の学習が分かるという肯定的評価の割合(%)						R3評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		70	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	80			
進捗状況	-	84.2							
指標3	生徒の外国語の学習が分かるという肯定的評価の割合(%)						R3評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		70	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	80			
進捗状況	-	78.6							
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	中学校外国語新学習指導要領評価対応研修を市内の中学校の外国語主任の教師を対象として7月12日に新潟市立総合教育センターで実施した。また、小学校外国語新学習指導要領評価対応研修を9月1日、3日に市内の小学校の外国語主任の教師を対象にZOOMを用いて実施した。中学校では評価について変更された点を確認し、パフォーマンステストの実践発表を行い、定期テストの作成について情報交換を行った。小学校では、Can-doリストの意義や実際の活用方法について研修を行った。事後のアンケートでは、2つの研修ともに肯定的な評価が100%であった。課題として、指導と評価の一体化を進めるための中学校の定期テストの設問について学びを深める研修が必要だと感じた。								
今後の方向性	12月に実施予定の英語教育マネジメント研修会で、各校種で必要な話題を提供したり、研修の機会にできるようにする。また、必要な情報や好事例を英語教育マネジメント通信で周知する。								

◆施策概要

グローバルな視点を踏まえた持続可能な社会を築くための実践力を育成するために、ICT機器の積極的な活用をはじめとする指導方法・指導体制の工夫改善を図り、共に学び、互いに伝え合う授業を推進します。また、プログラミング的思考を育む授業づくりを推進します。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1-①		学校教育情報化推進事業						R3評価	
事業のねらいと概要								進捗	前年度比
児童生徒が、学びやコミュニケーションのツールとしてICT機器を活用できるよう、学校の指針となる計画を作成して普及を図るとともに、必要な環境の整備を図ります。									
R3事業計画		当初予算額		0千円		決算額		千円	
○新潟市学校教育情報化推進委員会(仮称)の組織立ち上げと運営 ○新潟市GIGAスクール構想のイメージの周知と実現に向けた計画的な環境整備									
指標1	新潟市学校教育情報化推進委員会(仮称)の活動						R3評価		
Ⅲ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		組織立ち上げ計画作成	計画の周知浸透 環境整備	計画の周知浸透 環境整備	計画の周知浸透 環境整備	計画の周知浸透 環境整備			
進捗状況	-	組織立ち上げ							
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	毎週水曜日に教育委員会内でのGIGA情報交換会を行っている。関係各課それぞれの視点から、課題への対応方法を検討し、問題解決につなげていくことができています。 また、GIGAスクール構想にて本市の目指す学びを実現するための「教育の情報化ビジョン」の原案を作成し、関係課との確認及び共有、教育委員会定例会での説明を行った。 10月20日に開催した教育の情報化ビジョン説明会では、全ての市立学校及び教育関係者に対してオンラインで説明し、共通理解を図ることができた。 今後の課題は、家庭や地域に対しても新潟市の教育の情報化ビジョンの共有を図っていくことである。								
今後の方向性	教育の情報化ビジョンの活用方法だけでなく、活用への考え方を深めていく。								

※文部科学省のGIGAスクール実現事業の動向に合わせて指標を見直します。

事業1-②		タブレット等ICT活用に係る教職員研修						R3評価	
事業のねらいと概要								進捗	前年度比
タブレット等のICT機器を適切に活用した学習活動の充実と情報活用能力の育成を目指し、授業における活用方法等についての研修会を実施します。									
R3事業計画		当初予算額		0千円		決算額		千円	
○ICT活用に係る教職員研修の実施 ○研修会後のアンケート実施と結果の分析・活用									
指標1	研修会アンケートで「今後、学んだことを使ってみたい」と回答した参加者の割合(%)						R3評価		
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		82	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90			
進捗状況	-	95							
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	8月2日に第1回新潟市GIGAスクール構想全体研修会を実施した。次の6点について、研修した。①講話「新潟市のGIGAスクール構想の考え方」(教育次長)、②新潟市のGIGAスクール構想の現状と課題、今後の方向の共有、③「iPadでMicrosoft office」の説明と体験、④「ドリルパークAIドリル機能」の説明、⑤「ロイロノート全市共有フォルダ」の説明と体験、⑥「GIGA情報共有システム」の説明。アンケートでは、85%から前向きな回答を得た。国の調査でも、活用率について「毎日使用」が小6で93%、中3で87%と非常に高くなっている。課題は、情報モラル等のよりニーズにあった研修を実施していくことである。								
今後の方向性	活用方法だけでなく、活用への考え方を深めていく。また、モラルに関する研修の在り方を模索していく。								

※文部科学省のGIGAスクール実現事業の動向に合わせて指標を見直します。

事業1-③		プログラミング教育に係る教職員研修						
事業のねらいと概要		プログラミング的思考を育むための学習活動の充実のために、実践例や指導方法についての研修会を実施します。						
R3事業計画		当初予算額	0千円			決算額	千円	
○プログラミング的思考を育むための教職員研修の実施 ○研修会後のアンケート実施と結果の分析・活用								
指標1	研修会アンケートで「今後、学んだことを使ってみたい」と回答した参加者の割合(%)						R3評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		82	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90		
進捗状況	-	-	-	-	-	-		
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	上半期は、プログラミングにかかわる研修は行わず、環境整備に注力した。各教科・領域で、学習に使えるアプリを選んでダウンロードできる仕組みを整え、プログラミングに関するアプリも現在までに10種類準備した。課題は、全市一斉での研修を行っておらず、研修回数、内容、方法を各学校に委ねており、把握できていないことである。							
今後の方向性	今年度より中学校でのプログラミング教育が本格的に実施されることから、小学校で身に付けた力を活用し、実社会で起きている問題を解決する簡単なプログラムを実際に作成するなどの学習活動が実施できるように、今後、総合教育センターにおいて、技術・家庭科担当教諭を対象に、授業事例を紹介する研修の機会をもつ予定である。							

事業1-④		ICT機器を活用した学習活動の充実						
事業のねらいと概要		コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを活用した学習活動の充実を図ることを通して、「学習の基盤となる資質・能力」である情報活用能力等を育成します。						
R3事業計画		当初予算額	0千円			決算額	千円	
○小中学校における「情報活用能力を育むためのICTを活用した授業」「情報モラルを向上させるための授業」の実践 ○コンピュータなどのICTを使用する授業の実践								
指標1	「新潟市の学校教育」実践状況調査において、「児童生徒が情報活用能力を育むために、ICTを活用した授業を実践していますか」で肯定的な回答をした小中学校の割合(%)						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		96	96.5	97	98	100		
進捗状況	95.7	98.8	-	-	-	-		
指標2	「新潟市の学校教育」実践状況調査において、「児童生徒の情報モラルが向上する授業を実践していますか」で肯定的な回答をした小中学校の割合(%)						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		96	96.5	97	98	100		
進捗状況	95.7	97.6	-	-	-	-		
指標3	全国学力・学習状況調査児童質問紙の質問項目「5年生までに受けた授業で、コンピュータなどのICTをどの程度使用しましたか」で、「週1回以上」と回答をした児童(小6)の割合(%)						R3評価	
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	70	90		
進捗状況	22.9	42.9	-	-	-	-		
指標4	全国学力・学習状況調査児童質問紙の質問項目「1・2年生のときに受けた授業で、コンピュータなどのICTをどの程度使用しましたか」で、「週1回以上」と回答をした生徒(中3)の割合(%)						R3評価	
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	70	90		
進捗状況	22.3	27.4	-	-	-	-		
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	指標のアンケートの集約は11月となるため、現時点では評価できない。参考として、文部科学省が7月に行った活用率調査において、指標3と4に近い項目での教職員による回答が100%であったことから、ICT機器を活用した学習活動は、日々行われていると考えられる。課題は、学校間、教職員間による活用の差があることである。その差を埋めていくために、①GIGAスクール支援サイトの構築と運用、②GIGAをサポートするメルマガの発行、③ICT支援員の配置、④GIGAスクール推進リーダー会の設置等を行っている。							
今後の方向性	学校や教職員の差を把握し、個に応じた支援を特に充実させていく。また、学校訪問等で、活用の内容レベルの充実にも力を入れていくと共に、情報モラルの授業のための情報提供も行っていく。							

※文部科学省のGIGAスクール実現事業の動向に合わせて指標を見直します。

◆施策概要

社会の変化や新たな課題に適切に対応できる力を育むために、持続可能な開発目標（SDGs）達成を目指した、持続可能な開発のための教育（ESD：Education for Sustainable Development）を推進し、様々な問題について考え、立ち向かい、解決するための学びを推進します。環境教育、国際理解教育等の持続可能な発展に関わる諸問題に対応する個別の分野にとどまらず、環境、経済、社会の各側面から総合的に取り組む教育活動の一層の充実を図ります。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		持続可能な開発のための教育(ESD)推進事業						
事業のねらいと概要		現代社会における様々な問題を、自らの問題としてとらえ、身近なところから取り組むことで、持続可能な社会づくりに必要な価値観や資質・能力を育成するため、ESDの推進を行います。						
R3事業計画	当初予算額	0千円		決算額	千円			
○ESDの教育活動への位置付けや見直しの支援 ○学校訪問等を通じた指導・助言								
指標1	ESDを自校の教育計画に位置付けている学校の割合(%)						R3評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		90	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	100		
進捗状況	90	97						
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	ESDの位置付けについての啓発、支援を行い、学校現場の理解が深まった。 新型コロナウイルス感染症の対応等により、学校訪問等の機会が少なくなり、指導・助言場面を確保することが難しい状況である。							
今後の方向性	ESDを積極的に実施している学校の取組内容やESDとSDGsの関連等を載せた説明資料等で各校に周知していく。							

事業2		環境学習の充実						
事業のねらいと概要		各学校園で行われている地域の自然を生かした環境学習の成果を他校や市民に公開し、環境保全に対する意識を広めます。						
R3事業計画	当初予算額	0千円		決算額	千円			
○環境学習指定校、希望校への支援								
指標1	「地域の特色を生かした環境学習支援事業」を推進する学校数(延べ)						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		9	18	27	36	45		
進捗状況	9	11						
成果と課題	環境学習支援事業の推進として、指定校の選定、希望校の募集を行い決定し、指定校9校、希望校2校の計11校が事業を行うことができた。 課題としては、多くの学校が指定校の年にカリキュラムを変更する形で環境学習を行っており、定着したものになりづらいことである。							
今後の方向性	1年間の学習内容を推進校から提出いただき、資料としてまとめる。							

◆施策概要

帰国・外国人園児児童生徒の受入体制の整備に努め、それらの園児児童生徒と共に学び、高め合う教育を進めます。日本語指導が必要な帰国・外国人園児児童生徒などに、日本語指導協力者による個別指導を行い、日本語使用能力や日本での生活への適応力を高めます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1									
事業のねらいと概要		日本語指導協力者派遣事業帰国・外国人園児児童生徒への支援体制の整備							
帰国・外国人園児児童生徒の日本語使用能力や日本での生活への適応力を高めるため、該当園児児童生徒が在籍する市立学校園に日本語指導協力者を派遣します。日本語の指導を要する園児児童生徒の在籍校園やその地域における環境整備を含めた効果的な日本語指導及び支援のあり方を探ります。									
R3事業計画		当初予算額		2,540 千円		決算額		千円	
<input type="checkbox"/> 日本語指導協力者の派遣 <input type="checkbox"/> 母語が分かる支援者の派遣 <input type="checkbox"/> 協力者連絡会									
指標1		日本語指導協力者の指導により、日本語能力が向上した帰国・外国人園児児童生徒の割合(%)					R3評価		
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		85	85	90	90	90			
進捗状況	85	78							
R3年度の事業に対する評価と次年度に向けて									
成果と課題	日本語指導担当加配教員研修会を4月15日、日本語指導協力者派遣事業連絡協議会・研修会を4月27日、日本語指導協力者派遣事業運営協議会・研修会を8月23日に実施した。学校の管理職や日本語指導加配教諭、日本語指導協力者に今年度の計画を周知したり、指導の方法について情報交換する機会を設定したりした。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を考慮して、オンラインで日本語指導をする方法について共有する必要がある。								
今後の方向性	2月に今年度のまとめを行う第2回日本語指導協力者派遣事業連絡協議会・研修会を実施し、今年度の現状をしっかりと把握し次年度に生かす。								

基本施策 4	共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの推進	施策 1	子ども一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育の推進	視点4
--------	-----------------------------	------	------------------------------	-----

◆施策概要

就学時から卒業まで切れ目のない支援を充実するため、相談と研修を行い、子ども一人一人の障がいの特性について保護者、教職員、子どもの理解を深め、共に認め合い、高め合うインクルーシブ教育システムを構築します。就学先の決定に際しては、子ども本人・保護者の意向に寄り添って必要な支援を決定するとともに、障がいのある子ども一人一人のニーズを把握し、「合理的配慮」の提供に努めます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1	合理的配慮の提供			
事業のねらいと概要	障がいのある子どもについて、個別的教育支援計画作成を通して個々のニーズを把握していくことにより、人的支援等「合理的配慮」の提供に努めます。			
R3事業計画	当初予算額	812 千円	決算額	千円
○合理的配慮調査の実施				
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて				
成果と課題	合理的配慮調査について全小中学校に対して実施した。要配慮児童生徒に対する支援率は小学校で99.2%、中学校で94.2%であった。その中で、個別的教育支援計画作成校は小学校で94.3%、中学校で91.2%であった。管理職を対象とした特別支援教育研修・特別支援教育コーディネーター研修の充実を図り、より適正な合理的配慮の提供・校内体制の充実を推進する必要がある。			
今後の方向性	サポートネットワーク事業で実施している合理的配慮セミナーへの参加を呼び掛けるとともに、次年度の研修内容について精査し、より学校現場の困り感に沿ったものにする。また、管理職を対象とした研修の内容について検討を進める。			

事業2	特別支援教育サポートネットワーク事業					
事業のねらいと概要	特別支援教育サポートセンター、区教育支援センター、地区特別支援教育コーディネーター、市立特別支援学校を核としたサポートネットワークの一層の活用に向けて、管理職及び特別支援教育担当者等の研修に努めます。					
R3事業計画	当初予算額	812 千円	決算額	千円		
○合理的配慮セミナーの実施(年3回実施)						
指標1	研修会参加者の理解度(%)				R3評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6
指標目標	-	85	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90
進捗状況	-	95				
指標2	アンケートで「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合(%)				R3評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6
指標目標	-	85	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90
進捗状況	-	97	94.2			3 97.1%
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて						
成果と課題	オンライン形式で合理的配慮セミナーを実施した。第1回で206名の参加者であった。オンラインの形式に学校職員が慣れ、スムーズに開始できたこと、ニーズのある内容かつ分かりやすい研修の進め方であったこと、この2つにより、各指標については、高水準の評価を得ることができた。残り2回の研修もオンラインの研修が予定されている。講師との事前打ち合わせを丁寧に行うことで、学校現場の困り感に寄り添うものとした。					
今後の方向性	オンライン研修の中で双方向の研修とすることが可能か、また、参加者同士の意見や考えを交流する時間を確保できるかについても講義の内容とのバランスを考えながら、検討していく。					

事業3		早期からの就学支援推進事業						
事業のねらいと概要		区教育支援センターや特別支援教育サポートセンターの相談窓口を充実させ、就学相談会や就学ガイダンスを通じ、早期からの継続的な就学相談・支援に努めます。また、就学前の療育、保育、福祉、医療諸機関と連携して、保護者との情報共有を行います。						
R3事業計画		当初予算額	360 千円	決算額				千円
○就学相談会の実施(年3回)及び継続的な就学相談・支援 ○入学支援ファイルの活用								
指標1	特別支援学級在籍児童の入学支援ファイル提出率(%)						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		98	100	100	100	100	3	104.0%
進捗状況	97.0	94.8	98.6					
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	R2年度中止とした春季就学相談会と夏季相談会を感染症対策を十分に講じて実施した。各区の教育支援センターでの個別の就学相談は継続実施している。入学支援ファイルについては、区教育支援センター及び入学校で保護者への説明を丁寧に行った結果、提出率98.6%と一定の伸びを見せ、新入学児童の支援をスタートすることができた。今年度最後となる秋季相談会では例年以上に丁寧な説明・対応が求められることが予想される。個別の就学相談とバランスをとりながら実施したい。							
今後の方向性	R4年度に向け、入学支援ファイル活用についての周知、提出までの流れを今年度の反省を生かし見直しを行っていく。就学相談会の実施について各区の実施状況・課題を総括し検討していくとともに、個別の就学相談の充実に向けても検討を進める。							

◆推進委員からの意見・要望等

○インクルーシブ教育を進めていく上では、特別支援担当の先生とコーディネーターだけの話ではないと思います。特別支援を必要とする子、あるいは辛い思いをしている子など、支えていくために全体として視点をもつことが重要だと思いますので、何か取組があれば教えてください。

⇒特別支援教育は、特別支援学校や特別支援学級のみで取り組むのではなく、全教職員が当事者意識をもって取り組むべきものであると認識しています。研修については、コーディネーター、管理職、支援員というように対象者が限られますが、研修内容を校内で確実に伝達してもらおう、改めて各学校に呼びかけていきたいと思っています。

また、「新潟市の特別支援教育」、「特別支援学級の授業づくりガイドブック」という冊子を各学校に配っており、今後も担当が当事者意識をもって取り組めるようにしていきたいと思っています。

◆施策概要

教育は、将来の社会的自立に至る長期的な視野のもとで行うことが重要であるという視点に立ち、幼児教育から中学校教育までの教育の連続性を高めます。各校種間において、子どもの良さを共有し、認め、伸ばしていくことで自己肯定感を育てます。幼稚園・保育所・認定こども園と小学校との連携を充実させることで、子どもがそれまでの学びを生かし、かかわる力や主体性を発揮させながら学びに向かう姿勢を育みます。また、各中学校区において、学校課題や地域特性、教育環境を踏まえた小中一貫した教育を推進することで、各小中学校の教育活動を一層充実させます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		幼保こ小連携推進事業						事業の進捗平均	
事業のねらいと概要									
入学前の幼児の実態を把握し、幼児期の教育を通して育まれた資質・能力を踏まえた円滑な接続ができるように、幼稚園、保育所、認定こども園と小学校との職員同士の交流、研修等を通して、新潟市共通幼小接続期カリキュラムの周知・浸透を図ります。									
R3事業計画		当初予算額		52千円		決算額		千円	
○新潟市共通アプローチ・カリキュラムのさらなる推進を目的とした情報発信 ○新潟市共通スタートカリキュラムの推進を目的とした研修会 ○新潟市共通幼小接続期カリキュラムの推進及び幼保こ小職員の相互理解と交流を目的とした幼保こ小合同研修会									
指標1		新潟市共通アプローチ・カリキュラムを自園のカリキュラムに取り入れた園の割合(%)						R3評価	
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	95			
進捗状況	30	72							
指標2		接続を見通したスタートカリキュラムの編成・実施が行われている小学校の割合(%)						R3評価	
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		15	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	100			
進捗状況	31	59							
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	新潟市共通アプローチ・カリキュラムの全市展開2年目を迎えるにあたり、昨年度の実践(2園)を紹介するプレゼンを9月に市内全園へ送付し、実践園での取組のよさや今後の幼小連携に必要なことを伝達することで、アプローチ・カリキュラムのさらなる推進を促した。 今後は、園と小学校の職員が情報交換し、園での学びと小学校での学びを相互理解する場の設定が必要である。								
今後の方向性	今後は、幼保こ小合同研修会(11月、2月)、スタートカリキュラム研修会(1月)の実施をとおり、園での学びと小学校での学びをつなぐ幼小連携をさらに推進していく。								

事業2

新潟市の小中一貫した教育の推進

事業のねらいと概要

中学校区を単位とした小中学校間において、子どもたちの学習や学校生活への適応に関する課題の解消を図ります。子どもたちの良さを共有し、褒めたり励ましたりする機会を増やすことで、子どもたちの自己肯定感を高め、各小中学校の教育活動を充実させます。「目指す子どもの姿」を設定することにより、小中一貫した教育の柱をつくります。そして「共通プログラム」を策定し実践することで、「目指す子どもの姿」の達成を図り、各小中学校の教育活動の接続を進めます。さらに、これまで実践してきた小中合同の教育活動などは「独自プログラム」として継続します。

R3事業計画	当初予算額	0千円	決算額	千円
--------	-------	-----	-----	----

- 「目指す子どもの姿」の設定が完了していない中学校区への支援
- 各中学校区の「共通プログラム」「独自プログラム」の策定を支援する資料の提示及び助言

指標1	「目指す子どもの姿」の設定が完了した中学校区数						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		38						
進捗状況	26	52						
指標2	「共通プログラム」、「独自プログラム」を策定し、実践した中学校区数						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標			20	30	42	56		
進捗状況	8							

R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて

成果と課題	<p>「目指す子どもの姿」の設定については、設定が完了できていない残りの4中学校区の状況確認を行った。新型コロナウイルス感染症対策等により、集合型での小中合同の会を設定できていない中学校区もあるが、目指す子どもの姿の設定に向け、可能な範囲での対応が進みつつあることを把握した。</p> <p>また、「共通プログラム」及び「独自プログラム」の策定については、R6年度までの間に策定及び実践がなされるようR2年度にスケジュール変更を各校に連絡しているところであり、市のホームページに「新潟市の小中一貫した教育」のページを位置付け、実践が進むように参考資料等を掲載している。</p> <p>小中一貫した教育を進める際に、地域との協議の必要性が生じた場合には、コミュニティ・スクールを活用していく等、助言を行う。</p>
今後の方向性	<p>新潟市の小中一貫した教育の推進に向け、各中学校区にける取組が推進されるよう、必要に応じて資料等を提示しながら指導助言を行う。</p>

◆施策概要

日常生活の中で市民一人一人の人権が尊重され、偏見や差別を生み出さない社会を実現するための人権教育、同和教育、男女平等教育を進めます。職員一人一人が人権問題や同和教育に関心をもち、理解と認識を深め、市民の良き相談役・パートナーとしての資質を高めるとともに、公民館では、女性セミナーや人権講座、家庭教育学級などの事業を通して、市民に人権意識を啓発します。また、人権問題や同和教育について、教職員が差別の現実を正しく認識し、子どもへの教育を推進します。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		学校における人権教育、同和教育の推進						
事業のねらいと概要		人権教育、同和教育の推進のために、校内研修などが全ての教職員に確実に実施されるように支援します。						
R3事業計画		当初予算額		310 千円		決算額		千円
○人権教育、同和教育関係研修会への派遣推進(第72回全国人権・同和教育研究大会、第37回新潟県同和教育研究会など) ○外部講師中学校区研修会派遣事業をはじめとする校内研修会への支援 ○新潟市人権教育、同和教育推進委員会の立ち上げと推進								
指標1	人権教育、同和教育に関する校内研修を実施した学校の割合(%)						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		100	100	100	100	100		
進捗状況	100	100						
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	管理職対象人権教育同和教育研修会(7月1日・江南区文化会館・約190名参加) 人権教育同和教育、指導主事要請研修会(6月～10月中に実施・各学校・実施回数15回・参加人数約500名) 中堅教諭等資質向上研修会(6月～11月中にオンデマン配信動画を視聴) 人権教育同和教育担当者研修会(9月22日・オンライン実施・約120名視聴) 上記のように、コロナ禍での開催ではあったが、実施方法を工夫して、役職や年齢層に応じた研修を行うことができた。新潟市教職員の人権教育、同和教育にかかわる意識をさらに向上させるため、より多くの教職員の研修の機会を設ける必要がある。							
今後の方向性	各校で行われている校内研修をより充実したものにしていくために、教職員のニーズにあった研修内容を企画・立案するとともに、次年度に向けて実施時期、方法も検討していく。							

事業2		公民館における人権教育の推進						
事業のねらいと概要		人権意識の啓発を図るため、女性や子ども、障がいのある人や外国籍の人たちの人権を学ぶ講座などを実施・継続します。						
R3事業計画		当初予算額		794 千円		決算額		千円
○男女共同参画について学ぶ女性セミナーや、障がい者、子ども等の人権について学ぶ講座、国際理解を促す講座を実施 ○家庭教育学級等の子育て関連講座においての、積極的な意識啓発								
指標1	公民館の人権教育事業の参加者数						R3評価	
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		500	2,500	前年度以上	前年度以上	3,300		
進捗状況	3,225	2,227						
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	上半期は10講座を開催し、延べ844人が参加している。引き続きコロナ禍での開催となっているため、感染リスク軽減を図れるよう環境の整備に努めながらではあるが、障がい者や外国人との共生についてや女性の社会進出、SNS上での人権侵害などについて、学びを通じた人権意識の啓発に取り組むことができた。参加者定員を増やしたいところであるが、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながらの検討が必要である。							
今後の方向性	引き続き新型コロナウイルス感染の防止へ配慮し、講座・イベント等の環境整備に努め、人権教育の学習機会を提供していく。							

事業3		新潟市人権教育研修会						
事業のねらいと概要		行政職員（市長部局、教育委員会）や学校教職員等を対象に、人権教育研修会を開催し、職員一人一人が人権問題や同和問題に関心をもち、理解と認識を深め、市民の良き相談相手役・パートナーとしての資質を高めます。						
R3事業計画		当初予算額		25千円		決算額		千円
○人権教育研修会の開催								
指標1	アンケートで「人権問題・同和問題への理解が深まった」と回答した職員の割合(%)						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		100	100	100	100	100		
進捗状況	94	97						
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	令和2年度人権教育研修会参加者のアンケート結果を参考に、関係課・関係団体と連携しながらテーマを検討し、具体的な企画立案を行った。より多くの行政職員や教職員から人権問題や同和問題に関心をもち、興味や関心を深めてもらうため、昨年度に引き続き一部オンライン（行政職員の一部及び学校教職員はオンライン参加）を導入し、効果的・効率的な研修を行う。							
今後の方向性	1月26日に人権教育研修会を行う（テーマ「障がい者と人権」。講師 竹田一光（新潟市障がい者基幹相談支援センター 西 相談員）。参加者へのアンケート結果を参考にしながら、関係課・関係団体と連携し、多くの職員の人権意識を高める研修会について検討する。							

※年度により研修に参加する職員が変わっても、全ての職員が確実に理解できるような研修を目指します。

事業4		男女平等教育の推進						
事業のねらいと概要		児童生徒が自分らしさを大切に、個性や能力を発揮し、固定的な性別的役割分担意識にとらわれずに主体的に進路や職業を選択できるよう、キャリア形成に係る学びを充実させることを目指して実施します。各校に改訂版学習資料及び指導の手引を配付するとともに、男女平等教育推進研究会を開催し、指導内容の改善を図ります。						
R3事業計画		当初予算額		34千円		決算額		千円
○男女平等教育推進協議会の開催 ○児童生徒用男女平等教育学習資料の活用の推進								
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	第1回男女平等教育推進研究大会を6月に実施。昨年度改訂した学習教材の活用についての話し合いを行った。また、今年度より第4次新潟市男女共同参画行動計画が実施されている。内容は、「保護者啓発」となっているため、どのような取組が効果的か話し合った。今年度、推進委員会を中心に効果的な取組について模索してもらい、市内学校園へ発信する準備を進めている。							
今後の方向性	年度末に第2回男女平等教育推進研究大会を実施する予定。そこで、第4次新潟市男女共同参画行動計画の重点項目である「保護者啓発」についての取組を紹介し、検討を行う。その後、具体例として市内学校園へ発信していく。							

事業5		各種啓発図書の展示						
事業のねらいと概要		人権啓発や男女共同参画等を推進するために、関係課と連携協力し図書を集めた展示を実施するとともに、学校での授業や学校図書館の展示に必要な図書を提供します。						
R3事業計画		当初予算額		0千円		決算額		千円
○関係課と連携協力した、人権啓発や男女共同参画等の展示の実施 ○人権啓発や男女共同参画等を推進するため、必要な図書を学校へ提供								
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	人権啓発や男女共同参画等の関連資料の展示を実施した。団体貸出（学校貸出図書搬送を含む）や蔵書の整備に努めることで、学校での授業や教材研究に必要な図書を提供することができた。							
今後の方向性	引き続き、人権啓発や男女共同参画等の関連資料の展示を実施する。団体貸出（学校貸出図書搬送を含む）を継続し、蔵書の整備に努める。							

◆施策概要

家庭の教育力の向上に向け、学校と家庭及び地域と家庭の連携の推進、家庭教育に関する不安や疑問などに対応する学習機会や相談体制の充実に取り組みます。子育て中の保護者が安心して学習できる機会や家庭教育に関する情報を提供するとともに、子育ての悩み等を共有できる仲間づくりを進めるなど、学びを生かす取組も支援します。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		家庭教育振興事業						
事業のねらいと概要		子どもの成長期に合わせて、子育てに関する知識や親としてのかかわりなど必要な情報を提供します。また、学校などと連携・協力しながら、家庭教育の啓発を図ります。						
R3事業計画		当初予算額		9,079 千円		決算額		千円
○出産前・乳児期・幼児期・児童期・思春期の子育て各期にわたる家庭教育学級や、父親や祖父母を対象とした子育てに関連した講座の実施								
○学校を会場にした子育て学習出前講座の実施								
指標1	家庭教育学級でのアンケートで「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合 (%)						R3評価	
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	90		
進捗状況	84.4	91.1						
指標2	保護者を対象とした家庭教育にかかわる講座等を実施した小中学校の割合 (%)						R3評価	
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		70	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100		
進捗状況	93.8	71.2						
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	上半期の家庭教育学級は34事業を実施し、延べ1,124人の参加があり、「学習内容を今後に生かすことができる」と回答した人は95.1%であった。新型コロナウイルス感染の防止を図りながらの講座実施となるため、制約の多い中での活動となっているが、参加者の満足度は高い。受講者同士の交流が難しい状況ではあるが、可能な範囲で意見交換等を通じた仲間づくりも支援していきたい。							
今後の方向性	引き続き新型コロナウイルス感染の防止へ配慮し、講座を実施していくことで、「親としての思考力・対応力向上」「相談相手となる仲間づくり」を支援し、家庭教育力向上を推進していく。							

※家庭教育にかかわる講座等には、PTA等が主催するものも含まれます。

事業2		子育て支援事業						
事業のねらいと概要		子育て中の保護者に家庭教育の知識や情報を提供します。また、子育てフリースペース事業では公民館に乳幼児期等の親子が自由に入りできる場所を設けたりイベントを実施したりして、親同士の交流を促進します。						
R3事業計画		当初予算額		296 千円		決算額		千円
○乳幼児期の親子が気軽に利用できる居場所の設置								
○親子で気軽に参加できるイベント等の開催								
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	上半期は16館で18の親子の居場所(フリースペース)を開設し、延べ2,431人の利用があった。コロナウイルス感染防止を図りながらの開設となるため、利用定員を減らすなど、制約の多い中での取り組みとなっている。また、利用者同士の交流が難しい状況ではあるが、可能な範囲で利用者間でのコミュニケーション機会を作り出し、仲間づくりを支援していきたい。							
今後の方向性	引き続き新型コロナウイルス感染の防止へ配慮し、利用者が安心して利用できる居場所環境を整備していく。また、仲間づくりを支援し、子育てにおける不安感や負担感の軽減に取り組んでいく。							

◆推進委員からの意見・要望等

○家庭教育振興事業の中で、学校を会場にした子育て学習出前講座を計画実施されていますが、保護者はその学校の保護者が対象なのか、または会場だけ学校を借りて実施したのを教えてください。
 ⇒家庭教育学級の子育て出前講座は、主に学校に出向いて行うこととなりますので、その学校の保護者の方が対象となります。

◆施策概要

子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をよりよく生きる力を身に付けていく上で欠くことのできない読書活動を推進するとともに、読書を通して親子のきずなを深めるために、保護者を対象とした取組を行います。また、乳幼児と一緒に図書館を利用しやすいように環境を整備します。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		ブックスタート事業							
事業のねらいと概要		乳幼児期からの読書習慣の形成を目指すために、1歳誕生歯科健診会場でボランティアが親子一組ずつに絵本を通じた親子のふれあいや読み聞かせの意義などの説明と絵本の読み聞かせを行い、希望する絵本を1冊手渡して絵本を通じた親子のふれあいや読み聞かせの大切さを伝えます。							
R3事業計画		当初予算額		3,418千円		決算額		千円	
		○ブックスタート事業の継続 ○読書啓発のパンフレット作成 ○ブックスタートアンケートの実施							
指標1		ブックスタートアンケートにおいて家庭で読み聞かせをしていると回答した割合(%)						R3評価	
I型		現状		R2		R3		R4	
指標目標		81.4		83		85		進捗 前回比	
進捗状況		81.4							
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題		9月からブックスタートアンケートを3歳児健診時に実施しているが、感染症対策のためアンケート方法を「記入式」から「WEB上での回答」に変更したため、回収率が伸び悩んでいる。実施期間の延長や健診会場での声かけの強化など対策を検討する必要がある。 ブックスタート事業は、昨年度に続き感染症対策のため読み聞かせを中止しているが、保護者への啓発のため絵本を手渡す際に事業趣旨や図書館での読み聞かせを案内するなどの働きかけを行った。							
今後の方向性		アンケート結果からブックスタート事業の効果を検証するとともに、子どもの読書環境整備の充実に活かしていく。ブックスタート事業を関係課と連携を図りながら、感染状況に応じ段階的に読み聞かせの再開を検討する。							

※3歳児保護者対象の「ブックスタートアンケート」(隔年実施)で調査します。

事業2		赤ちゃんタイム							
事業のねらいと概要		乳幼児連れの保護者のための時間を設けるとともに、一般の利用者への周知と理解を図ることで、乳幼児を連れた保護者が図書館を利用しやすい環境づくりをする。							
R3事業計画		当初予算額		0千円		決算額		千円	
		○赤ちゃんタイムの実施 ○保護者へ読書の働きかけ							
指標1		中央図書館及び各区中心図書館において週2回以上実施した館数						R3評価	
II型		R1		R2		R3		R4	
指標目標		2館は週2回 (5館は週1回)		3館は週2回 (4館は週1回)		4館は週2回		前年度の実績を踏まえて毎年度設定	
進捗状況		2館は週2回 (5館は週1回)		3館は週2回 (4館は週1回)		4館は週2回		前年度の実績を踏まえて毎年度設定 全7館で週2回以上実施	
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題		赤ちゃんタイムの実施回数拡大に向けた検討を行った。 保護者へ読書を働きかける機会として、赤ちゃんタイム時間内のおはなしのじかんで「絵本なんでも相談タイム」の実施館の拡大を行った。相談に対応しながら、家庭での読書環境の充実だけでなく図書館を利用しやすい環境づくりにつなげることができた。 今後は、子育て世代に向けた情報発信とともに、妊娠期など早い時期から図書館活用の啓発を行う必要がある。 市の公式ラインで赤ちゃんタイムや子育て設備についての情報発信を行った。							
今後の方向性		10月から2館で赤ちゃんタイムの実施回数を拡大する。 図書館の公式ツイッターを活用し、子育てに役立つ情報を通して保護者への啓発を発信する。							

◆推進委員からの意見・要望等

○1歳児歯科健診の際に、本をプレゼントし、読み聞かせをすることが主な取組かと思えます。現在、幼児教育では非認知能力をいかに育てるかについて議論されており、大切な試みだと思えます。例えば、いくつか読み聞かせの動画を撮って、それを子どもたちに見せるとか、絵本との出会いについて、検討できる点があると思っており、何かお考えがあれば聞かせてください。
⇒現在、ブックスタートで読み聞かせが健診会場ではできていない状況です。ご希望される方は、後で図書館に来館いただき、職員がその場で読み聞かせをするという形でフォローしています。絵本は5種類くらい用意し、そこから選んでいただく方法をとっていますが、他の自治体では読み聞かせの動画配信も行っているところがありますので、1つの選択肢であると認識しています。

◆施策概要

あらゆる世代の市民の主体的な学習活動を推進するため、高等教育機関及び企業と連携しながら、時代や社会の変化並びに市民の学習ニーズに応じた多様な学習機会の提供を効果的に進めていきます。また、市民一人一人の学習活動や、市民が学びに出会い、学びを深めていく場を支援するため、広く学習情報や資料を提供していきます。また、生涯にわたる学びの基礎となる読書習慣の定着を図るため、子どもの読書環境を整備します。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		にいがた市民大学開設事業						R3評価	
事業のねらいと概要		現代的な課題など専門性の高い講座や、時代や社会の変化並びに市民の学習ニーズに対応した講座を通して、より豊かな市民生活に資するため、高等教育機関等と連携しながらにいがた市民大学を開設します。受講後は学習で得た知識や経験が地域活動や教育活動で生かされるよう、受講生による自主グループ化の支援に努めます。							
R3事業計画		当初予算額	5,400 千円			決算額	千円		
○前期講座5講座 ○後期ゼミ2講座 ○特別講座 ○公開講演会 ○自主グループ化の支援									
指標1	受講者の満足度(前期・後期講座、特別講座)(%)						R3評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		90	90	前年度以上	前年度以上	95			
進捗状況	89	75							
指標2	受講者主体による自主グループ数						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		15	16	17	18	19			
進捗状況	14	11							
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	新型コロナウイルス感染症防止対策を行いながら、6～10月に基本(前期)講座5講座を実施し、全体で受講者262名、受講申込割合(前期講座定員に占める受講者の割合)61.7%であった。講座の一部に遠隔講義を導入し、市民の生活スタイルに応じた学習方法の構築に努めた。また、にいがた市民大学運営委員会が市民大学のあり方について検討し、令和4年度以降の開設講座を体系化した。今後は市内大学や企業等において類似の講座が開設される中、にいがた市民大学の果たす役割を明確にししながら、より効果的・効率的な学習の場を構築する必要がある。								
今後の方向性	前期講座のアンケート結果(受講者の満足度等)をもとに、講座の評価と検証を行う。後期ゼミナール(2講座)及び特別講座(2講座)の準備・運営を行うとともに、後期ゼミナール受講生による自主グループ化にむけて支援を行う。令和4年度開設する前期講座の準備と合わせ、遠隔講義の検証をもとに、受講者層の拡大につながるよう、市民の生活スタイルやライフステージに応じた学習方法を構築していく。								

事業2		現代的課題を学ぶ公民館事業と学習成果を発表する場の提供						R3評価	
事業のねらいと概要		市民の自発的な学習活動を支援するために、青年期から高齢期までの各世代の課題やニーズに応じた様々な公民館事業を展開します。また、文化祭などを開催し、市民に学習成果を発表する場を提供します。							
R3事業計画		当初予算額	2,750 千円			決算額	千円		
○高齢者の孤立、地域関係の希薄化、若者の地域離れなど、地域や社会の課題等について考える講座を実施 ○文化祭や芸能祭、展示会など、公民館活動で学んだ成果発表の機会を提供									
指標1	現代的課題を学ぶ講座等に参加した人の満足度(%)						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		95	95	95	95	95			
進捗状況	95	93.5							
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	上半期は80講座を開催し、延べ9,125人が参加しており、アンケート調査による満足度95.9%と高い数値を示している。引き続きコロナ禍での開催となっているため、感染リスク軽減を図れるよう環境の整備に努めている。参加者定員を増やしたいところであるが、新型コロナウイルスの感染状況を注視しながらの検討が必要である。また、コロナ禍の影響により文化祭などのイベントを中止するケースも発生している一方で、音楽芸能発表と展示を分けて開催するなど、イベントの細分化も見られるようになってきた。								
今後の方向性	引き続き新型コロナウイルス感染の防止へ配慮し、講座実施に取り組んでいく。文化祭などのイベントについては、新型コロナウイルスの感染状況等を踏まえた上での実施を検討していくが、状況に応じて可能な範囲で取り組んでいく。								

※課題やニーズに応じた公民館事業を展開し、参加者の満足度を維持していきます。

事業3		子どもの読書環境整備事業						
事業のねらいと概要		子どもが読書習慣をつけるために、子どもまたは親子を対象とした事業の実施やうちどく（家読）推進のために各種事業を実施し、子どもの読書環境整備を進めます。						
R3事業計画		当初予算額	414千円			決算額	千円	
○新潟市子ども読書活動推進計画の推進 ○子どもまたは親子を対象とした事業の実施やうちどく（家読）推進のために各種事業の実施								
指標1	市立図書館の児童書貸出冊数						R3評価	
I型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	1,185,000		
進捗状況	1,160,205	957,836						
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	うちどく推進のため、読書を楽しみ、記録する喜びを感じる機会として全館で「うちどく読書ノート」を配布し、読書環境の整備に取り組んだ。 「おはなしのじかん」は感染症拡大防止対策を講じながら、親子で絵本の読み聞かせやわらべうたなどの体験を通して読書活動を推進した。 コロナ禍での環境変化に対応するために、参加者や読み聞かせボランティアへの支援が必要である。							
今後の方向性	引き続き、読書を啓発する様々な事業を実施する。							

事業4		市民に身近な生活課題解決のための情報提供事業						
事業のねらいと概要		市民の生活課題や地域課題の解決に役立つよう、資料や情報を提供するとともに様々な講座を開催します。						
R3事業計画		当初予算額	0千円			決算額	千円	
○レファレンスサービス（調査相談）の実施 ○「くらしの情報講座」と「ビジネス支援セミナー」の実施 ○レファレンス事例のホームページ公開や、国立国会図書館レファレンス協同データベースへの参加								
指標1	情報提供を受けた人と講座に参加した人の満足度（％）						R3評価	
I型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	90		
進捗状況	82	94						
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	上半期から下半期にかけてレファレンス満足度調査を実施している。下半期のレファレンス・サービス向上に生かすよう、上半期の調査結果より接遇の改善を図った。また、下半期に開催する「くらしの情報講座」では、コロナ禍で関心が高いと思われる免疫力アップをテーマにした講座の準備を進めた。「ビジネス支援セミナー」は、事業計画の書き方を支援する講座の準備を進めた。							
今後の方向性	下半期に「くらしの情報講座」と「ビジネス支援セミナー」を開催するとともに、レファレンス満足度調査の結果を受けて、満足度向上のための改善策を検討する。							

◆推進委員からの意見・要望等

○事業1の成果と課題に、「市民大学の在り方について検討し、令和4年度以降の開設講座を体系化した」と書かれてあります。このことについて、現段階で具体的に分かることはあるのでしょうか。
⇒現在の市民大学の受講対象者が新潟市在住、在勤、在学の広い対象者になっているのですが、市民のライフステージに対応した学習機会の提供を目指し、成人期、若者期、小中学校期という期別で検討しています。若者の参画や小中学校の時代から体験学習というのは公民館でもやっていますが、市民大学では、新潟とのかかわりの深い学習ができないかということを検討しました。

○これまで、にいがた市民大学で市民企画の講座を実施していたと思いますが、今でも市民が企画する市民大学の講座を開いているのでしょうか。
⇒市民から募集した企画は、生涯学習センターの運営委員会で検討していますが、検討の結果、採用に至る企画がなく、一部採用という形はありましたが、ここ2・3年は全体での企画の採用はない状況です。

○事業2で、今後、人生100年時代を見据えた生涯学習として、市民団体が企画した講座を行っていくことを進め、そういう市民を増やしたり、市民の企画力を育てたりしていく方策がどこかでできないでしょうか。
⇒そのとおりだと思います。今後、そういうことができるかどうか、持ち帰って検討したいと思います。

◆施策概要

市民が学んだ知識や成果を教育活動や地域に生かすために、生涯学習ボランティアなどを育成するとともに、学校や地域などと連携しながら、その活動の場を支援します。また、地域課題学習を通して地域活動を担う人材を育成し、地域コミュニティ協議会などの地域団体の地域課題解決を支援します。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		生涯学習ボランティア育成事業						
事業のねらいと概要		市民一人一人が自らの学習で培った知識や経験を地域活動や教育活動等に生かすとともに、その活動が新たな自分を発見したり、生きがいを見つけたりすることにつながるよう、人材の育成と活動を支援します。						
R3事業計画	当初予算額	222 千円		決算額	千円			
○生涯学習ボランティアの育成 ○生涯学習ボランティアの活動の場の支援								
指標1	生涯学習ボランティアバンク登録者数						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		1,390	1,410	1,430	1,450	1,470		
進捗状況	1,367	1,361						
指標2	生涯学習ボランティア活動件数						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		560	570	580	590	600		
進捗状況	550	1,082						
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	新潟市のコミュニティスクールや地域と学校パートナーシップ事業について理解を深め、学校支援ボランティアや地域人材の発掘と育成を図るため、関係課と連携しながら生涯学習ボランティア育成講座や、市民が学んだ知識や成果を地域に生かすため、生涯学習ボランティア自主企画講座(6講座。10～12月開催)を企画した。また、会員の減少や高齢化等により、ボランティア活動が停滞する傾向も見られる。今後も循環型生涯学習を推進する人材として引き続き持続可能な育成を行うとともに、ボランティアの活動状況を把握した上で支援の工夫を行う必要がある。							
今後の方向性	中期的な視点に立ち、引き続き生涯学習ボランティア育成講座を実施し、区単位で地域や学校を核として活動する生涯学習ボランティアの育成と活動の場を支援することで、社会教育と学校教育の連携を強化する。生涯学習ボランティアの活動実態に合わせた支援方法を検討する。							

事業2		地域活動を担う人材の育成						
事業のねらいと概要		市民の主体的な地域課題学習を支援するために、地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携しながら、地域活動を担う人材を育成します。						
R3事業計画	当初予算額	1,815 千円		決算額	千円			
○地域の交流を軸とした、シビックプライド醸成を図る事業の実施 ○地域課題解消への意識啓発および、地域コミュニティ活動活性化に資する人材の発掘・育成								
指標1	地域コミュニティ活動の活性化を支援する事業で学んだ成果を今後を生かしたいと回答した割合(%)						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		82	84	86	88	90		
進捗状況	80	86.1						
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	上半期は47講座を開催し、延べ2,255人が参加しており、87.8%の人が、「学習成果を今後を生かしたい」と回答している。引き続きコロナ禍での開催となっているため、感染リスク軽減を図れるよう環境の整備に努めている。参加者定員を増やしたいところであるが、新型コロナウイルスの感染状況を注視しながらの検討が必要である。また、地域人材の育成には、地域や住民への愛着を育むために多世代交流が重要と考えているが、コロナ禍での交流は難しい面が多々ある。							
今後の方向性	引き続き新型コロナウイルス感染の防止へ配慮し、講座実施に取り組んでいく。文化祭などのイベントについては、コロナ感染状況等を踏まえた上での実施を検討していくが、状況に応じて可能な範囲で取り組んでいく。							

MEMO

◆施策概要

「地域とともにある学校」を目指し、学校と地域が共通の目標をもって、学校と社会教育施設、家庭、地域をつなぐネットワークづくりをさらに進め、協働事業を一層推進します。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1

コミュニティ・スクール推進事業

事業のねらいと概要

学校運営協議会を設置し、保護者、地域、学校が一体となって子どもの成長を支える体制を築き、「これからの社会をたくましく生き抜く力の育成」を目指した学校づくりを進めます。

R3事業計画 当初予算額 3,124 千円 決算額 千円

- 先行実施しているモデル校22校の伴走支援
- R4の小中学校、中等教育学校、特別支援学校における円滑導入に向けた後方支援

指標1		学校運営協議会の設置中学校区数 ※()内は学校数					R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		4(12)	8(22)	56(165)	56(165)	56(165)		
進捗状況	-	4(12)						

指標2		制度が機能していると回答した協議会の割合(%)					R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		80	80	80	85	90		
進捗状況	-	88						

R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて

成果と課題	<p>モデル校は昨年度からの12校に加え、今年度新たに10校が学校運営協議会を立ち上げることができた。22校の学校運営協議会において、学校教育ビジョンが確認・承認され、「地域の未来を託す子ども」を地域と学校がともに支え、育てていく機運が高まりつつある。</p> <p>この制度が発展、成熟していくためには、子どもを取り巻くすべての方々の理解が必要であり、更なる周知が求められる。</p>
今後の方向性	<p>地域説明会や区教育ミーティング、ホームページなど様々な手法により、制度や効果、モデル校の実践などについて広く周知を図る。</p>

事業2		地域と学校パートナーシップ事業						
事業のねらいと概要								
<p>学校教育活動のさらなる充実を図り、学・社・民の融合による教育を進めることを目的として、学校と地域を結ぶ地域教育コーディネーターを配置し、以下の取組を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校と社会教育施設、地域活動を結ぶネットワークづくり 学校の教育活動、課外活動における地域人材の参画と協働 学校における地域の学びの拠点づくり 学校の教育活動の様子を地域に発信 ※「地域活動を結ぶネットワークづくり」や「地域人材の参画と協働」には、市立高等学校におけるインターンシップも含まれています。 								
R3事業計画		当初予算額	135,828 千円	決算額				千円
<p>○来年度のコミュニティ・スクール導入を見据えた、「その学校らしさのための重点化」「目標共有の会を経ての役割分担」及び「特色ある教育活動の市民への周知」の推進</p>								
指標1	1校あたりの学校支援ボランティア延べ人数						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		1,320	2,080	2,110	2,140	2,170		
進捗状況	1,989	1,858						
指標2	市立高校生インターンシップ受け入れ企業数						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		11	26	28	30	32		
進捗状況	22	11						
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	<p>新型コロナウイルス感染症対策のため、昨年度より各校でのボランティアの依頼や受け入れはガイドラインに沿って行っているが、屋外での活動が中心となるなど、今年度も感染症の影響が大きく残っている。高等学校におけるインターンシップは、昨年度は全て企業の担当者が学校を訪問して職業講話を行う形であったが、今年度は生徒が企業に出向いての活動も一部再開している。一方で、感染症対策により生徒の受け入れに対応できない企業が多く、受け入れ企業数が伸び悩んでいる。</p>							
今後の方向性	<p>全体研修会や区ごとの研修会などの機会をとらえ、各校での様々な工夫をした取組例について情報提供を行っていく。高等学校における「インターンシップ」「オープンキャンパス」などの取組がより充実していくよう、課の担当と、学校(地域教育コーディネーター・地域連携担当教職員)との連携を密にし、必要なサポートを行っていく。</p>							

◆推進委員からの意見・要望等

<p>○事業1について、令和4年を目安に56校区、165校全ての中学校区で作るという方向と理解してよいですか。そして165校全てで設置できる見込みはあるのでしょうか。</p> <p>⇒令和4年度から、全小中学校、全区で実施する形になっています。そのために、昨年度、今年度と22校をモデル校として、モデル実施を行いました。</p> <p>また、全校実施に向けて、昨年度から各学校に説明をし、来年度に向けて準備を進めています。令和4年4月から100点を望むことは難しいところがありますので、状況を見ながら適宜ブラッシュアップしていきたいと考えています。</p> <p>○事業2について、学校と社会教育施設、地域活動を結ぶネットワークづくりと示されていますが、具体的にどのようにネットワークを作っているのでしょうか。</p> <p>⇒コーディネーター自身のネットワークや形成してきたネットワーク等を活用しています。その結果、授業に役立つように主にボランティアの方を中心に学校に来てもらったり、あるいは児童生徒が出向いたりするような形で対応しています。それが学・社・民の融合につながる姿と考えています。</p> <p>○事業2について、地域と学校がつながる、ネットワークをつくっているというイメージはありますが、社会教育施設とのイメージが見えてきません。もっと社会教育施設と体系的にネットワークをつくれるような形にならないでしょうか。</p> <p>⇒学校側が地域に開かれていったとき、コーディネーターの力が非常に大きかったと思います。今度は社会教育の側のシフトチェンジも必要だと思っていますし、その点を上手く融合させていながら、本来の意味での学・社・民という形になるよう、教育委員会としてもより一層、連携を深められるようにしていきたいと思っています。</p>
--

◆施策概要

地域と学校、行政などが一層連携した取組を行うために各々のニーズや課題、教育資源などについて理解し合い、協働できる取組を進めます。学校の子どもたちや生涯学習にかかわる市民の様子をはじめ、関連する教育委員会の施策を、保護者、地域、学校に積極的に発信していきます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		区教育ミーティングの開催						
事業のねらいと概要		各区で年2回の教育ミーティングを開催し、全市的な教育情報の周知を図るとともに、地域の教育課題の把握に努めます。						
R3事業計画		当初予算額	0 千円		決算額	千円		
昨年同様内容を精査、検討し実施する。								
指標1	区教育ミーティングの参加者満足度(%)						R3評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		令和2年度の実績を受けて設定	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	80		
進捗状況	-	79.3						
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	7月の自治協議会で教育委員会の施策説明を行い、自治協議会委員から出た意見を8月定例会で報告し、地域の声の把握に努めた。 地域への制度周知と、地域課題の把握のため、区と協働しながら入念に準備を行う必要がある。							
今後の方向性	下半期は来年度から全校実施されるコミュニティ・スクールに話題を絞って実施し、中学校区単位で実施されているコミュニティ・スクールのパイロット校における取組を紹介する。							

事業2		中学校区教育ミーティングの開催						
事業のねらいと概要		中学校区ごとに教育ミーティングを開催し、中学校区における教育課題の把握と地域や学校関係者との意見交換を行います。						
R3事業計画		当初予算額	0 千円		決算額	千円		
コミュニティ・スクール導入を控え、在り方を検討する。								
指標1	中学校区教育ミーティングの参加者満足度(%)						R3評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		アンケート実施指標設定	90					
進捗状況	-	-						
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	これまでのミーティングの形式では実施せず、コミュニティ・スクールの取組を通じて学校での課題や地域の声などを把握し、定例会にて報告することで、地域における教育の実状や特性などの理解に努める。							
今後の方向性	来年度から全校実施されるコミュニティ・スクールへの円滑な移行を視野に入れながら地域課題などの把握に努める。							

※ 令和4年度から全市立小中学校で導入するコミュニティ・スクールの計画において、中学校区学校運営協議会合同会の中で中学校区教育ミーティングの開催内容を実施できるように検討します。

事業3		教育情報発信事業							
事業のねらいと概要									
新潟市ホームページによる「にいがた共育通信」の発信を行い、全市的な教育情報を広報するとともに、学校教育や社会教育における特色のある活動を紹介していきます。									
R3事業計画		当初予算額			0千円		決算額		千円
○市立校園の保護者及び生涯学習に興味ある市民を対象とした、新潟市のホームページ及びツイッターでの情報発信 ○学校教育や社会教育の取組紹介のほか、教育ビジョンに関する内容を掲載(4月から毎月1回を目途に発信)									
指標1	「にいがた共育通信」への年間アクセス件数						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		19,000	20,000	21,000	22,000	23,000			
進捗状況	18,000	19,774							
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	教育委員会各所属から、各種イベントの案内や報告、各校園の特色ある取組や教育委員会の事業紹介などを、新潟市ホームページ及びツイッターで毎月情報発信し、新潟市の学校教育や社会教育への取組の様子について、市民へ広報した。なお、4月から9月末までのアクセス数は12,762件であった。 今後は、保護者をはじめとした多くの市民にとって、より有益な情報内容を発信していけるよう、引き続き検討していく。								
今後の方向性	今年度の掲載計画に沿って、毎月の情報発信を進めていく。また、来年度の掲載については、新潟市の教育への理解を得られるような内容を立案する。								

◆施策概要

地域の専門的な技能や経験をもつ人材、企業等の協力により、平日の放課後や土曜日ならではの豊かな体験活動や多様な学習機会を児童に提供します。地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携・協働しながら、地域課題の解決を支援します。大学との連携を推進し、大学の人的・物的資産を積極的に活用することにより、市民のニーズにより広く対応したり、教職員研修の質を高めたりします。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		子どもふれあいスクール事業						
事業のねらいと概要		小学校PTAと教育委員会の共催により、週1～3回平日の放課後や土曜日の午前中に小学校の体育館や余裕教室などで、児童の自由遊びを基本にした「子どもふれあいスクール」を開催し、体験活動など様々な活動を実施します。また、放課後児童クラブと連携した取組を進めます。ふれあいスクールにおける体験活動や学習機会提供のための「ふれあいプログラム」を作成し、多様な活動を実施します。						
R3事業計画		当初予算額	28,763 千円	決算額	千円			
○ふれあいプログラムの整備と、各ふれあいスクールでの活用の推進 ○各校の運営の工夫を研修会や運営委員会で紹介								
指標1	子どもふれあいスクール平均児童参加率(%)						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		9.4	13.6	13.7	13.8	13.9		
進捗状況	13.4	10.3						
指標2	ふれあいプログラム活用校数						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		5	38	39	40	41		
進捗状況	35	6						
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	上半期に実施した学校は52校であり、令和2年度は44校の実施なので、新型コロナウイルス感染症の影響の中ではあったが、感染症対策を施しながら実施している学校が増えている。参加率については、日によって学年を限定するなど、密を防ぐために参加対象者に制限をかけているため、現状では増加が見込めていない。 どの学校も密を防ぐために、広い空間で換気を十分にしながら活動しているため、上半期においてはほとんどふれあいプログラムの活用はなかった。新型コロナウイルス感染症の影響の中での運営の在り方に苦悩している学校が多いので、一つ一つの学校の現状把握や情報提供など寄り添った支援が今後も必要である。							
今後の方向性	各校の実態に応じて、不安や無理のない運営を推奨していく。それぞれの学校の工夫した運営方法を情報提供し、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける以前の活動に少しずつ近付くように、一つ一つのふれあいスクールに寄り添って支援していく。							

事業2		公民館と地域団体との協働事業						
事業のねらいと概要		様々な地域コミュニティ協議会と連携し、世代間交流や地域の絆づくりなどの協働事業を行うことによって、それぞれの地域課題の解決を支援していきます。						
R3事業計画		当初予算額	1,815 千円	決算額	千円			
○地域の交流を軸とした、シビックプライド醸成を図る事業の実施 ○地域課題解消への意識啓発および、地域コミュニティ活動活性化に資する人材の発掘・育成								
指標1	公民館と連携事業を実施する地域コミュニティ協議会数						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		35	58	59	60	61		
進捗状況	56	36						
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	上半期は27講座で24コミュニティ協議会と連携した。引き続きコロナ禍での開催となっているため、活動について慎重になっているコミュニティ協議会も多い。参加者定員を増やしたいところであるが、新型コロナウイルスの感染状況を注視しながらの検討が必要である。地域団体との連携事業では、参加者だけでなく、連携先の団体関係者にも安心感を持っていただけるよう、感染リスクを軽減する環境整備が必要となる。							
今後の方向性	引き続き新型コロナウイルス感染の防止へ配慮しながら、コミュニティ協議会との連携による地域多世代交流を実施し、地域への愛着を育んでいく。							

事業3		図書館と教育機関・企業との連携協力						
事業のねらいと概要								
教育機関や地域団体、地元企業等と連携・協力を進め、地域課題の解決や地域活動を担う人材を育成するための資料や情報を提供します。 <ul style="list-style-type: none"> ・教育・社会福祉施設のほか、地域活動団体や民間店舗等を含む団体への図書館資料の貸出（学校除く） ・新潟大学附属図書館・新潟県立図書館との配本ネットワークの実施 								
R3事業計画		当初予算額	0千円			決算額	千円	
○地域や企業への団体貸出利用の働きかけと本の提供 ○新潟大学附属図書館・新潟県立図書館との配本ネットワークによる利用者への迅速な本の提供								
指標1	図書館から学校以外の団体への貸出冊数						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		72,000	72,000	72,000	72,000	72,000		
進捗状況	72,312	59,471						
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	福祉施設や地域団体・民間企業等への団体貸出を通して、地域の身近な場所に本を提供することにより、読書環境の充実を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの自粛や人が集まる場所での図書の共用を控える様子が見受けられ、団体貸出冊数は減少傾向にある。 新潟大学附属図書館と新潟県立図書館との配本ネットワークにより、相互の資料を有効活用し、利用者へ迅速に提供できた。							
今後の方向性	利用者に有用な資料を提供できるよう、蔵書を充実させる。 また、団体貸出のメリットや利用方法についてSNS等による広報を行い、利用の促進を図る。 引き続き、新潟大学附属図書館・新潟県立図書館との配本ネットワークを実施する。							

※デジタルメディアの普及に伴い、活字離れが進む中で、外部機関等との連携・協力により現状の貸出冊数を維持します。

事業4		教職員研修における大学との連携						
事業のねらいと概要								
各種教職員研修に大学の教員を招聘することにより最新の知見を生かした質の高い研修を実施し、教職員の資質・能力の向上を図ります。								
R3事業計画		当初予算額	1,010千円			決算額	千円	
○キャリアステージ研修 ○専門研修								
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	当初計画のとおり研修を実施している。新型コロナウイルス感染症への対応で、遠方の著名講師の研修をオンラインで開催したが、定員がなくなったことにより、結果的に集合研修時よりも多くの教職員に受講してもらうことができた。							
今後の方向性	教職員を取り巻く環境変化に対応するため、引き続き大学と連携を図り、大学に集積する知見を教職員の資質・能力の向上に生かしていく。また、招聘が困難な場合が継続することも想定し、リモートが活用できる講座についてはリモートで行うことを検討する。							

◆施策概要

児童生徒の通学時の安全対策上の課題を組織的・定期的に検討し、交通事故防止や不審者対応などへの体制づくりを進め、その充実を図ります。また、災害時に危険を自ら察知し、率先して安全を確保するための行動ができるよう、自然災害の特徴や地域の自然環境・災害防災について発達段階に応じて学ぶ防災教育を充実させます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

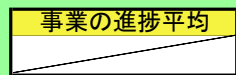
事業1		地域見守り活動支援事業						
事業のねらいと概要								
小学校区毎に、子どもの登下校の安全確保のための見守りを目的としたボランティア組織「子ども見守り隊」を設置し、時間や場所を明確にした見守り活動を行います。また、登下校時における防犯対策に関する「地域の連携の場」を開催し、継続して見守り活動の改善を行います。								
R3事業計画		当初予算額	2,108 千円				決算額	千円
○「子ども見守り隊」実施要項及び登録ボランティア名簿の集約								
○スクールガードリーダーによる学校訪問及び安全指導								
○地域の連携の場の実施								
指標1	子ども見守り隊を組織し、見守り活動を行っている学校の割合 (%)						R3評価	
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		100	100	100	100	100		
進捗状況	100	100						
指標2	登下校時における防犯対策に関する「地域の連携の場」を開催した学校の割合 (%)						R3評価	
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		100	100	100	100	100		
進捗状況	100	34						
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	各区に1名のスクールガード・リーダーを配置。スクールガード・リーダーは、各学校や通学路を巡回し、交通安全や防犯の視点での見守りや学校へのアドバイスを行っている。 全ての市立小学校区で子ども見守り隊を組織し、登下校時の見守り活動を行っている。なお、ボランティア登録人数は平成30年度以降、年々増加している。 各小学校には、新型コロナウイルス感染症の流行状況を考慮したうえで、年間1回の「地域の連携の場」の開催を依頼した。小学校区におけるボランティア数に偏りがあり、ボランティアの高齢化が進んでいる。							
今後の方向性	年度末にスクールガード・リーダーや各学校の子ども見守り隊の活動状況について調査を行い、次年度以降の事業の改善に反映させていく。							

※確実に子どもの安全を確保するために、すべての小学校区において実施することを最低限の指標としました。

事業2		「防災教育」学校・地域連携事業						
事業のねらいと概要								
「防災教育」学校・地域連携事業を通じて自校化してきた各校の防災計画を、社会や自然の状況、学校区の状況に応じて地域と連携しながら改善を進めます。								
R3事業計画		当初予算額	300 千円				決算額	千円
○各校園の管理職に対する、防災教育及び防災管理の最新の知識についての講演の実施								
○H27年度に指定された学校が実態に応じた見直し・改善を図れるような支援の実施								
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	5月に各校園の管理職に対して、専門家からの防災教育及び防災管理の最新の知識についての講演と、新潟市職員による新潟市の防災時の動きや避難所運営に関する説明を行った。また、同日に、H27年度に指定された学校がR3年度指定校として実態に応じた見直し・改善を図れるように、H27年度から関わっていただいている専門家からの講義を行った。 R3年度指定校は、実態に応じた見直し・改善を行っている。							
今後の方向性	R3年度指定校は、2月に開催する防災教育研修会(報告会)において、見直し・改善を図った自校化プラン、年間活動計画を持参し、指定校どうしの活動報告及び意見交換を通して、修正・改良・仕上げを行う。研修会後に、各校の「自校化プラン」、「年間活動計画」を完成させ、市教育委員会に提出してもらう。							

◆施策概要

経済的理由により就学の機会が失われることがないよう、また、誰もが安心して学習に取り組み、多様な進路選択ができるよう、教育機会の確保に向けた取組を進めます。



◆施策を構成する事業

事業1		就学援助制度	
事業のねらいと概要			
<p>経済的理由により就学困難な子どもの保護者へ学用品費などに係る経費を援助することで、義務教育における教育の機会均等を図ります。また、支援を必要とする人が確実に制度を利用できるよう、適切な周知方法を検討します。</p>			
R3事業計画	当初予算額	931,412 千円	決算額
			千円
<p>○学用品費などの就学に係る費用の一部を補助 ○市内小中学校のすべての保護者に制度の「お知らせ」を年2回(4月、10月)配布 ○全児童生徒の世帯に対し、申請書提出の意向確認ができるよう学校と協議</p>			
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて			
成果と課題	<p>4月に市内の小中学校(私立学校含む)の保護者に制度利用の案内チラシを配付した。また、新入学学用品費の案内チラシ等にキャラクターや、やわらかい言葉を取り入れることで、イメージアップを図り、申請しやすい制度となるよう改善した。学校長へ制度に関する事柄や、全児童生徒から制度申請の意向確認を行う対応についてアンケートを実施した。</p>		
今後の方向性	<p>入学説明会などの保護者が集まる機会を利用して周知を行う。また、保護者全員から申請の意向確認実施に向けて、学校と事務手続きなどについて協議する。</p>		

事業2		新潟市奨学金貸付事業	
事業のねらいと概要			
<p>大学等への修学のために経済的支援が必要な生徒、学生へ奨学金の無利子貸付を行うことで、高等教育における教育の機会均等を図ります。また、返還の不安を解消することで、在学中も安心して勉学に励めるよう、一定の条件に該当する奨学生には返還金の一部を免除します。</p>			
R3事業計画	当初予算額	90,403 千円	決算額
			千円
<p>○奨学金の貸付、返還 ○市内の高校を通じて、次年度進学予定の高校3年生に案内チラシを配付 ○本市への定住促進に繋がるよう返還特別免除制度の支援内容について検討</p>			
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて			
成果と課題	<p>募集時に区役所等へ案内チラシや募集要項等を配布。奨学金の貸付(227名)令和3年度奨学金新規貸付採用者に返還特別免除制度についてアンケートを実施し、97%の奨学生が「この制度を活用するため、将来、新潟市に住んで就職したい」と回答した。高校3年生配布用の案内チラシの見直しを行った。</p>		
今後の方向性	<p>市内の高校を通じて、高校3年生に案内チラシを配布する。また、国(特別交付税)の制度を活用した返還特別免除制度の免除期間延長など、制度のあり方について検討する。</p>		

◆推進委員からの意見・要望等

○事業2について、新潟市の方でも新潟市外に通学している方もいると思います。市外に通学されている方には、どのような方法で案内されているのでしょうか。
 ⇒市外からの方も含めて、学校を通じて、公立学校以外にも、私立の学校にも案内をしています。よって、新潟市内の公立、私立の学校の全ての3年生の方に周知ができるよう進めています。

○事業2について、事業のねらいに「一定の条件に該当する奨学生には返還金の一部を免除します」とありますが、その一定の条件というのはどういう条件でしょうか。
 ⇒新潟市に戻り住んで、新潟市の市県民税を納めている方が対象になります。免除は申請の年度の最大2分の1です。全額の最大4分の1を免除する形をとっていますが、貸付を終了してから7年間のうちに、制度を使っていただくことになっています。

◆施策概要

学校の統合や児童生徒数の急増などに対応するほか、施設の長寿命化に向けた大規模改造などを行い、より安全で快適な教育環境の整備を進めます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		学校施設整備事業						
事業のねらいと概要		学校の統合や児童生徒数の急増等に対応した施設整備を行うとともに、老朽化した校舎の大規模改造やトイレ改修などを行うことにより、教育環境の改善を図ります。						
R3事業計画		当初予算額	2,655,322 千円		決算額	千円		
○大規模改造工事を9校で実施 ○トイレ改修工事を3校で実施								
指標1	新增改築・大規模改造実施校数						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		10	9	(10)	(10)	(10)		
進捗状況	8	10						
指標2	トイレ洋式化率 (%)						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		61	63	65	67	69		
進捗状況	59	62						
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	計画どおりに工事は進捗しており、教育環境の改善が進んでいる。 ○大規模改造9校(江南小、木崎小、味方小、白根小、青山小、結小、東石山中、湯東中、東特支) ○トイレ改修3校(桃山小、関屋中、西川中)							
今後の方向性	年度内に工事を完了し、安全で快適な教育環境の向上を図っていく。							

※ 新增改築・大規模改造実施校数は、令和3年度実施の老朽度調査の結果を勘案し、国の予算状況を見ながら毎年度設定します。

※ トイレ洋式化率は、過去実績に基づき毎年度2%上昇としています。(学校に設置されている便器の内、洋式便器の割合)

◆施策概要

市民の生涯にわたる多様な学習活動や地域課題等の解決を支援するため、生涯学習センターや図書館の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		学習情報提供事業	
事業のねらいと概要			
市民の生涯にわたる多様な学習活動や地域課題等の解決を支援するため、本市で実施する多様な講座や市民活動機会の情報を整理し、ホームページ等を通じて情報提供に努めます。			
R3事業計画	当初予算額	0千円	決算額 千円
○学習情報の収集・整理とホームページ等による情報発信			
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて			
成果と課題	市民の生涯にわたる多様な学習活動や地域課題の解決を支援するため、主催事業を中心にホームページで学習情報を発信するとともに、「研修・講演・講師紹介ガイドブック」は近隣4市と連携し、相互利用している。一方、市長部局関連を含めた学習情報やボランティア情報の提供は実施される事業が少なく、十分行うことができなかった。引き続き、多様な学習情報を効果的に提供できるようより一層工夫する必要がある。また、生涯学習相談ボランティアと協働で、コロナ禍における活動のガイドラインのもと、学習情報の収集・整理と学習相談を再開し、市民の主体的な学習活動を推進することができた。		
今後の方向性	引き続き、市内大学や関係機関、近隣市等とも連携しながら、見やすい、わかりやすい、親しみやすい学習情報を効果的に発信するとともに、生涯学習相談ボランティアと協働で学習情報の収集・整理、学習相談を行なう。		

事業2		図書館サービス事業					
事業のねらいと概要							
図書館情報システムやホームページを運用するとともに、配本車の運行により、図書館資料を効率的に市民に提供します。また、国立国会図書館の図書館向けデジタル資料送信サービスの提供や、新潟市のデジタルアーカイブ公開など、インターネットを活用した情報を提供します。							
R3事業計画	当初予算額	107,033千円	決算額 千円				
○図書館システムやホームページを運用及び、配本車を運行した図書館資料の提供 ○国立国会図書館の図書館向けデジタル資料送信サービスの提供や新潟市の郷土資料をデジタルアーカイブで公開							
指標1	市民一人当たりの図書館資料(雑誌、AVを含む)貸出点数					R3評価	
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	
指標目標		5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	
進捗状況	5.4	4.50					進捗 前年度比
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて							
成果と課題	視聴覚資料の予約受取・返却を東区プラザ図書室で新たに開始し、利便性向上に寄与した。新型コロナウイルス感染症に係る新潟県の特別警報を受け臨時休館をしたが、臨時休館中も予約資料の貸出や電話やメールでの調査相談受付など、市民への資料提供を行うことで、市民の学習支援を行うことができた。						
今後の方向性	引き続き、電話やメールでの調査相談を行うとともに、配本車を運行し資料を市民へ提供する。R3年度内に電子図書館を導入し、非来館・非接触で資料提供できるサービスを開始する。デジタルアーカイブで公開する資料を選定し、公開の準備を進める。						

※デジタルメディアの普及に伴い、活字離れが進む中、様々な情報に対するニーズに応えながら、現状の貸出点数を維持します。

◆施策概要

様々な個性をもつ児童生徒に、多様な考え方に触れさせ、豊かな心や集団性・社会性を育むとともに、互いにかかわり合い、コミュニケーションを通じた学びにより資質・能力を育むことができるように、望ましい学校規模の実現に向けて地域との協議を進めます。

R3 計画

当初予算額

440 千円

決算額

千円

○新潟市立小中学校の適正配置基本方針に基づいた学校適正配置の推進

R3年度の評価と次年度に向けて

成果と課題	<p>上半期は前年度から検討を進めている地域において継続して地域検討会を開催し、アンケート結果の共有や今後の方向性の検討を行っている。地域の合意形成に向けた協議に必要な情報などを整理し提供する等の支援を行った。</p> <p>下半期は、引き続き地域検討会の開催を支援するとともに、児童生徒・学級数推計の最終年度において複式学級の発生が見込まれる学校や小規模の学校を対象として、地域の代表者や保護者に児童生徒数の推移や本市が目指す教育について説明を行う。</p> <p>地域により地域性や学校を取り巻く状況が異なっており、実情に合わせた対応や支援が必要である。</p>
今後の方向性	<p>適正配置基本方針に基づき、小規模校は統合を基本に、大規模校は分離新設や通学区域の変更、増築など、それぞれ地域の実情に応じて、協議を進めていく。</p>

◆施策概要

「言語表現能力や集団とのかかわりの中で自己発揮する力の育成」を目指すとともに、幼児教育の良さを小学校教育に繋げる接続・連携のあり方や、障がいの有無にかかわらず、共に生活し学び育つ指導の在り方について研究・実践します。その成果を広く発信する幼児教育のセンター的役割を担うことができるように、教育環境の効果的な集中を行う「市立幼稚園再編」を進めます。

R3 計画

当初予算額

156 千円

決算額

千円

○新潟市立幼稚園再編実施計画に基づき、再編工程(令和5年度末までに10園から5園に段階的に閉園予定)に沿った閉園対象園の閉園と、存続対象園のセンター的役割を担う拠点園への移行を円滑に実施する。

R3年度の評価と次年度に向けて

成果と課題	<p>閉園対象園については、閉園年度及び閉園前年度に該当する園を中心に打合せを行いながら、閉園事業、閉園関係業務、少人数での教育活動等が円滑に進められるよう、計画や実施を進めた。</p> <p>存続対象園については、拠点園の研究の実施に向けて、研究計画の作成や専門性向上を目指した全体研修会を行った。また、私立保育協会や私立幼稚園・認定こども園協会等の関係機関との情報交換会を行い、取組の共有を図った。</p> <p>今後は、他の幼児教育・保育施設と連携し、新潟市の幼児教育の進め方について検討していく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>閉園対象園は、該当園の実態に即し、よりよい閉園に向けた準備を進めていく。存続対象園は、拠点園の研究を来年度から試行的に実施できるよう、市立幼稚園と連携しながら準備を整えていく。</p>

◆推進委員からの意見・要望等

○幼稚園の再編に向けた取組ですが、新潟市立幼稚園の今後は、どうなるのでしょうか。

また、今後の新潟市の幼児教育について、考えがあれば聞かせてください。

⇒平成30年に幼稚園の再編実施計画を策定しました。現在、市立幼稚園10園を令和5年度末に半減させていく計画です。残った5園の中でそれぞれ役割をもたせ、先駆的な幼稚園の在り方など、新潟市の幼児教育の基礎となる部分を成果として、私立幼稚園、保育園、こども園等の各関係機関と共有できればと考えています。

MEMO

◆施策概要

参加者のニーズや社会の動向を踏まえた工夫・改善を通して、教育関係職員が自ら学び続け、高い専門性と豊かな人間性を伸長できるような研修プログラムを継続して実施します。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均

事業1 教育関係職員の研修プログラムの一層の充実									
事業のねらいと概要									
新潟市教職員の資質向上に関する指標に基づいて資質、指導力の向上を目指します。教育の動向や学校現場のニーズ、それぞれの職員のキャリアステージに応じた研修体系を構築するとともに、マンツーマン指導を核とした参加型の研修講座を実施します。また、新潟市マイスターを活用して研修の一層の充実を図ります。									
R3事業計画		当初予算額			6,765 千円		決算額		千円
○キャリアステージ研修(法定研修、若手研修、マイスター養成塾等) ○専門研修(組織力向上研修、授業力向上研修、児童・生徒理解研修等)									
指標1	各研修講座における参加者の満足度(%)						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		90	90	90	90	90			
進捗状況	89	79.4							
指標2	各研修講座アンケートで「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合(%)						R3評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		90	90	90	90	90			
進捗状況	89	90.5							
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	新型コロナウイルス感染拡大による新潟県特別警報の影響で一部の研修でオンライン対応、あるいは中止や実施期日の延期を余儀なくされ、マイスターを活用した研修も実施を見合わせている。一方で、コロナ禍で直接対面できない状況にあっても、マンツーマン研修をオンラインで行い、教職員一人一人に対する最適な指導を着実に実施している。今後もコロナによる影響が想定されるため、あらかじめ集合・対面とオンラインの両方の研修形式を想定しておくなど、臨機応変に対応できるよう準備する必要がある。								
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、新しい生活様式等を踏まえると、引き続き現在の対応に立脚し研修を実施するとともに、教育ICT環境を有効活用した内容を取り入れるなど、継続して見直しや充実を図っていく。								

※各研修講座における受講者の満足度と活用度は4段階評価のAを対象とし、この数値を維持していくことを目指します。

事業2		「学・社・民の融合」に関する研修の推進						
事業のねらいと概要		「学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり」を一層推進するため、地域教育コーディネーターやふれあいスクール運営主任等の実践力を向上させるための研修や、生涯学習・社会教育関係職員の専門的知識と技術を高める研修を開催します。						
R3事業計画		当初予算額		0千円		決算額		千円
○「パートナーシップ事業研修会」「ふれあいスクール事業研修会」の充実								
指標1	地域と学校パートナーシップ事業研修会参加者理解度(%)						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標	95	95	95	95	95	95		
進捗状況	95	96						
指標2	子どもふれあいスクール研修会参加者理解度(%)						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標	98	98	98	98	98	98		
進捗状況	98	98.5						
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	5月実施の「地域と学校パートナーシップ事業研修会(対象は地域教育コーディネーター、地域連携担当教職員)」では、参加者のほとんどが「研修内容を理解できた」と回答した。また、8月実施の新任校長を対象とした研修会では、参加者全員から「研修内容を理解できた」という肯定的な回答を得た。 新型コロナウイルス感染症の影響は当面の間続くと思われるため、これまでの対面型の研修に加え、リモート研修との効果的な組み合わせなどの検討が必要である。							
今後の方向性	学校運営議会制度(コミュニティ・スクール)導入を見据え、校内の多くの教職員が「地域との連携・協働」の意義をより理解していけるようにすることが重要となる。今後も、地域教育推進課が作成した「校内研修用スライド」の活用を促し、パートナーシップ事業通信の発行を続けていく。							

※現在、高評価を得ている研修を、今後も内容の工夫・改善をすることで維持します。

◆施策概要

全ての教職員が生き生きと子どもたちと向き合うため、学校園と教育委員会、保護者・地域が一体となった教職員の働き方改革を推進することにより、働きやすい職場づくりを目指すとともに、教職員の心身の健康の保持増進へのきめ細かな支援を充実させます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		多忙化解消対策の推進						
事業のねらいと概要		魅力ある教職員を育成し、質の高い教育活動を行うために、学校園と教育委員会、保護者・地域が一体となって教職員の長時間勤務の縮減を推進します。 ・一校一取組で働きやすい職場改革<組織としての挑戦> ・一人一取組で「自分時間」を創造<個の挑戦> 長時間勤務が常態化している中で、長時間にわたる時間外勤務をしている教職員を減らす取組を進めながら、全体の時間外勤務の縮減を図ります。						
R3事業計画		当初予算額		130 千円		決算額		千円
○第3次多忙化解消行動計画に基づく取組の推進								
○時差勤務の試行								
○時間外在校等時間の把握								
指標1	月当たり平均時間外勤務時間が45時間を超える教職員の割合(%) ※減少指標目標						R3評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		30	25	前年度以下	前年度以下	前年度以下		
進捗状況	36	26.3						
指標2	年間14日以上有給休暇を取得する教職員の割合(%)						R3評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		70	60	前年度以上	前年度以上	前年度以上		
進捗状況	58	44.5						
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	令和3年3月に策定した第3次多忙化解消行動計画について、校長会、教頭会等を通じてその取組を周知した。そして、全市立学校園の一校一取組を「チャレンジ360」として集約し、優れた取組について、研修会等を通じて学校園に紹介した。時差勤務については、試行を継続するとともに、教職員の勤務実態の把握に努め、8月13日を「学校閉庁日」とし、同月10～12日及び16～18日を「休暇取得促進日」として、教職員の休暇取得の促進に努めた。勤務時間外の電話対応については、統一ルールに則り、全市立学校園で実施した。また、8月末までに、全小中学校の88%に自動音声メッセージ機能付き電話機の設置が完了した。第3次多忙化解消行動計画に基づく取組を、時間外在校等時間の縮減に着実に結び付けていくことが課題である。							
今後の方向性	多忙化解消検討会議において第3次多忙化解消行動計画の重点取組を中心に検証を行い、下半期の取組に反映させる。また、多忙化解消に向けた取組に関する調査(学校)及び勤務実態調査(教職員個人)を実施する。リモートによる研修の効果的な実施方法について、組織横断的に検討していくとともに、時差勤務の試行を継続し、そのより良い実施方法について研究を進める。							

事業2		部活動指導員派遣事業						
事業のねらいと概要		中学校の部活動に所属する生徒に対して、より専門的な指導を提供するとともに、部活動顧問の負担軽減を図ります。						
R3事業計画		当初予算額		12,093 千円		決算額		千円
○部活動指導員の配置(中学校等14校)								
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	部活動指導員が配置された学校で、4～8月の担当職員(顧問)の勤務時間外在校時間は毎月36時間程度となり、市の指針となっている月45時間を下回った。市内全中学校教員の平均である46時間より10時間ほど短い結果となった。また、一つの部に複数人の顧問が担当しているケースはあるものの、勤務時間外の在校時間が、校内の平均値より短い職員は14校で12人となった。しかし、数名は、市内の全中学校教員の平均値を超えていて今後の課題と言える。指導に関しては、専門的な技術指導や配慮ある生徒指導で、各校管理職からも継続を望む声が聞かれる。							
今後の方向性	部活動の顧問が教務主任や生徒指導主任を兼ねていることが多く、直接的な在校時間の短縮につながりにくい面もあるが、各校の管理職に働き掛けて、在校時間の超過にならないように指導する。							

事業3		学校事務支援員の配置			
事業のねらいと概要					
教職員の事務的な負担を軽減するため、印刷や資料の整理等を行う学校事務支援員を配置します。					
R3事業計画		当初予算額	51,705 千円	決算額	千円
○学校事務支援員の配置(小学校30校、中学校5校、特別支援学校2校)					
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて					
成果と課題	印刷やデータ入力、校内清掃等、学校の実情に応じた取組を行った。また、学習課題や家庭配布文書の印刷や仕分けを行い、教員の業務負担軽減に大いに貢献した。 文部科学省「補習等のための指導員等派遣事業実施要領」に基づく調査(令和3年6月実施)によると、本市で令和3年度新たに学校事務支援員を配置した学校について、未配置だった令和2年度と比較して、教職員の平均在校等時間が過当たり約42分短縮された。 教職員の更なる負担軽減を図るため、スクール・サポート・スタッフとの業務分担や実施要領の見直し等が課題である。				
今後の方向性	9月補正予算を活用し、全ての小中学校・中等教育学校・特別支援学校にスクール・サポート・スタッフを配置する。更に、教職員の負担軽減が一層進むよう、学校事務支援員とスクール・サポート・スタッフとの連携と協力を促していく。				

事業4		教職員ヘルスケアシステム						
事業のねらいと概要								
教職員の病気休暇・退職者の減少に向け、教職員の心の健康保持増進、疾病の早期発見・早期治療を促進するとともに、円滑な職場復帰及び復帰後の再発防止に努めます。 ・メンタルヘルス相談体制の充実 ・医師による面接指導の実施 ・職場復帰のための支援体制整備 ・職員研修の開催 ・健康管理委員会の運営								
R3事業計画		当初予算額	901 千円	決算額	千円			
○メンタルヘルス相談体制の充実 ○医師による面接指導の実施 ○職場復帰のための支援体制整備 ○職員研修の開催 ○健康管理委員会の運営								
指標1	教職員のうち精神疾患による療養休暇取得者・退職者(30日以上)の人数					※減少指標目標	R3評価	
I型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度を下回る	前年度を下回る	前年度を下回る	前年度を下回る	前年度を下回る		
進捗状況	60	57						
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	教職員18名(実人数)の相談を保健師が受けた。精神的に不安定な教職員の心の安定を図ることができた。また、長時間労働者を中心に、20名の保健指導を産業医が行い、産業医の意見を校長に伝え、働き方の改善を促した。 職場復帰プログラムについては、教職員1名が受け、職場復帰に向けた不安の軽減を図ることができた。また、教職員対象のセルフケア研修を行い、21名が参加した。参加者の満足度4段階評価は、最も満足度の高いAが7割、その次のBが3割であった。更に、健康管理委員会における医師の指導事項を校長に伝え、教職員の健康管理に生かした。 今年度の精神疾患による療養休暇取得者・退職者は18名であり、昨年度同期比で3名減少しているが、今後もメンタルヘルス相談や医師による面接指導等を通して早期発見・早期治療を促進し、これを増加させないことが課題である。							
今後の方向性	引き続き、長時間労働者への保健指導における産業医の意見を校長に伝え、当該教職員及び当該校の働き方の見直しや改善を促す。 管理職やミドルリーダー向けのヘルスケア研修を行い、自校における予防活動や病休者が出た場合の対応の理解を図る。 引き続き、健康管理委員会における医師の指導事項を校長に伝え、教職員の健康管理を図る。							

※計画期間中に療養休暇取得者・退職者数を1割程度削減することを目指します。

事業5		スクールロイヤーの活用			
事業のねらいと概要					
学校現場における対応困難な問題を解決に導くとともに、教職員の時間的・精神的な負担を軽減するため、弁護士による相談や助言を行います。					
R3事業計画		当初予算額	1,317 千円	決算額	千円
○教育委員会を窓口にした相談及び定期相談 ○学校ダイレクト相談 ○スクールロイヤーによる学校マネジメント研修					
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて					
成果と課題	教育委員会を窓口にした相談及び定期相談が20件あった。課題解決の道筋を明らかにして保護者対応等を行うことができた。 また、学校がスクールロイヤーに直接相談する「学校ダイレクト相談」が43件あった。学校からスクールロイヤーに送信する「相談依頼票」により、迅速に対応することができた。 更に、新任校長に対して学校マネジメント研修を実施し、山の下中学校区では小中合同研修会を実施した。 相談内容について、対応困難なものが増加しており、これによるスクールロイヤーの負担感の増大の解消が課題である。				
今後の方向性	引き続き、スクールロイヤーとの連携を密にし、様々な学校課題の解決を図っていく。また、学校マネジメント研修を実施し、管理職等の危機対応力を高めしていく。				

事業6		スクールソーシャルワーカーの活用		
事業のねらいと概要				
<p>学校だけでは対応困難な生徒指導上の諸問題について、専門的な見地から児童生徒、保護者、学校等に具体的な支援や働きかけを行うとともに、児童生徒、保護者の環境への働きかけを行い、問題の解決、解消を図ります。</p>				
R3事業計画	当初予算額	11,162 千円	決算額	千円
<p>○学校支援課にスクールソーシャルワーカーを4名配置 ○学校からの要請に応じてスクールソーシャルワーカーを派遣</p>				
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて				
成果と課題	<p>スクールソーシャルワーカーを学校支援課に配置し、要請のあった学校や生徒指導班が必要と判断した学校に派遣している。不登校をはじめ、児童生徒の発達の問題、家庭環境の問題等への対応で成果を上げている。スクールソーシャルワーカーの派遣要請は増加している。また、対応が長期化している事案も増えてきている。そのため、必要な人材の確保と事業の拡充、そして絶えず資質向上を目指した研修をどう進めていくかが課題である。</p>			
今後の方向性	<p>今後も、スクールソーシャルワーカーによる対応が必要な事案が発生した場合、学校支援課から派遣する。また、スクールソーシャルワーカーの資質向上に向けた研修を進める。</p>			

◆推進委員からの意見・要望等

<p>○新潟市内の中学校56校の中で、部活動指導員が14名というのは少ないと思います。部活動指導員の増員は可能でしょうか。また、部活動の社会体育化が進みますので、その宣伝や指導員の人数増員、予算増額など、検討をお願いします。</p> <p>⇒部活動指導員の14名については、予算等も含めて検討したいと思います。また、中学校の部活動については、国も休日の活動について徐々に地域に移行していこうという動きもあります。そのことと連動しながら、部活動の在り方、あるいは学校への人の補助の在り方なども検討していきたいと思います。</p> <p>○部活動指導員として、教職員OBの方をお願いしたり、競技団体の方と協議したりすることも方法かと思います。そういう方や団体に相談し、各中学校で指導者を探すこともよいのではないかと思います。</p> <p>⇒中学校では、教育活動としても部活動は大変意義があり、平日の活動を全て外部にということは難しいかもしれませんが、部活動指導員の確保、あるいは部活動をサポートしていただける人材の確保等のことを考え、地域のスポーツ団体や競技団体と連携をしていくということは、必要になってくると思います。今後、課題を話し合っていくような組織も構築することを検討していく必要があると思います。</p>
--

◆施策概要

子どもの健やかな成長を支え、地域住民や保護者、子どもから信頼される教職員の採用や管理職の登用を進めるため、人材確保に向けた工夫・改善を行います。また、教育ビジョンを踏まえ、特色ある学校づくりが一層推進できるよう、教職員を適材適所に配置します。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		教員採用選考検査						
事業のねらいと概要		公平・公正・透明性のより一層の向上を図りながら、人間力を重視した選考を行うとともに、人材確保のための工夫・改善を行います。 ・教員採用選考検査の実施 ・SNS等を活用した人材確保の取組 ・検査内容の精選や出願資格の見直し						
R3事業計画		当初予算額	2,856 千円				決算額	千円
○教員採用選考検査の実施 ○次年度の教員採用選考検査の計画策定								
指標1	教員採用選考検査の出願者数						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		500	510	520	530	530	3	92.7%
進捗状況	512	524	486					
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	一昨年度、昨年度と、教員採用選考検査の検査内容の精選や特別選考の対象拡大を行い、今年度は、昨年度の検査内容を踏襲して実施した。また、出願者数確保に向け、昨年度末に作成した動画「新潟市で先生になろう」を採用ガイダンスで活用した。 出願者数は、目標には届かなかったものの、一昨年度、昨年度と比較して遜色ない数であった。小学校及び特別支援学校については、昨年度より出願者数が増加した。 今後も、出願者数の増加に向けた取組を継続・強化し、優秀な教員の確保を図ることが課題である。							
今後の方向性	採用内定者を対象に、今後、採用ガイダンスを2回実施し、本市の教員としての意欲向上を図るとともに、教員内定者としての服務規律を確保する。 令和4年度実施の教員採用選考検査の骨子を作成する。 教員を志望する人材を増やすため、本市で教員として働く魅力を多くの世代に広く伝える取組を行う。							

※採用見込みのピークである令和5年度(176人)において、倍率3倍を維持できる人数を目標とします。

事業2		女性管理職の積極的登用						
事業のねらいと概要		学校運営における男女共同参画の向上を図るため、女性教職員が管理職を目指しやすい環境を整え、女性管理職等の割合を拡大させます。 ・女性教員の学校運営参画意識の啓発 ・教職員のワーク・ライフ・バランスの確立						
R3事業計画		当初予算額	60 千円				決算額	千円
○教育ビジョンの実現に資する校長・教頭・主幹教諭の輩出に向けた公正・公平・透明な管理職選考の実施								
指標2	市立学校園の女性管理職(校長・教頭)の割合(%)						R3評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		20	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上		
進捗状況	18	20.2						
R3年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	管理職選考の第1次検査を実施し、女性受検者数は、校長選考受検者全88人のうち11人、教頭等選考受検者全121人のうち、20人であった。また、教頭等選考において、昨年度に比べて全受検者数が17人減少する中、女性受検者数が昨年度と同数の20人であったことは、管理職を志向する女性の割合が増加しているものと判断する。今後も女性受検者数を維持していく。 引き続き、力量ある女性の主任への配置を校長に働き掛けるとともに、教職員の長時間勤務、とりわけ教頭や主幹教諭が長時間勤務している実態があることから、第3次多忙化解消行動計画の取組を推進し、学校運営に参画しやすい環境を整えることで、管理職志向への意識の醸成を図っていく。							
今後の方向性	10～11月に第2次検査を実施する。 検査結果により登用していくことになるが、女性管理職の活躍が期待でき、よきモデルとなって後進の管理職志向への意識が高められるような適材適所の配置を行っていく。							

※取組の成果は、次年度4月1日の発令をもって確定します。